

資料編〈財務関連データ〉

三井住友信託銀行

連結

主な業績指標	72
連結財務諸表	73
金融商品関係	85
有価証券関係	92
金銭の信託関係	95
その他有価証券評価差額金	95
デリバティブ取引関係	96
セグメント情報	103
リスク管理債権の状況	104
金融再生法に基づく資産区分の状況	104

単体

主な業績指標	105
財務諸表	106
有価証券関係	115
金銭の信託関係	119
その他有価証券評価差額金	119
デリバティブ取引関係	120
損益の状況	127
銀行業務の状況	133
信託業務の状況	141
総資金量	146
併営業務等の状況	147
貸倒引当金等の状況	148
リスク管理債権の状況	149
金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率	149
資本・株式の状況	150

主な業績指標

最近5事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
連結経常収益	1,163,628	1,244,658	1,333,477	1,450,257	1,446,598
資金運用収益	373,463	389,888	431,598	511,540	491,762
信託報酬	100,175	94,289	94,624	100,301	99,816
連結経常費用	921,146	1,066,991	1,107,131	1,198,912	1,214,330
資金調達費用	143,065	165,813	246,248	372,068	362,021
連結経常利益	242,481	177,667	226,345	251,344	232,268
親会社株主に帰属する当期純利益	140,749	113,141	155,875	161,545	147,190
連結包括利益	36,020	151,840	232,204	79,333	△33,490
連結純資産額	2,542,469	2,633,005	2,717,588	2,499,879	2,212,489
連結総資産額	51,613,282	52,540,547	54,810,805	56,941,609	56,288,892
1株当たり純資産額	1,404.45円	1,457.73円	1,537.23円	1,472.33円	1,305.26円
1株当たり当期純利益	84.05円	67.56円	93.08円	96.47円	87.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (注) 1	－円	－円	－円	－円	－円
預金残高	26,577,818	29,215,433	29,537,135	31,930,697	30,717,040
貸出金残高	26,740,793	27,982,411	28,000,640	29,022,792	29,703,375
有価証券残高	4,815,901	5,068,155	5,523,148	5,692,564	6,343,103
信託財産額 (注) 2	174,908,223	188,467,733	201,698,118	211,350,067	224,425,327
連結普通株式等Tier1比率	11.31%	10.76%	10.85%	10.59%	11.08%
連結Tier1比率	12.66%	12.67%	12.87%	12.39%	12.97%
連結総自己資本比率	16.09%	15.58%	15.45%	15.02%	15.78%

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

連結財務諸表

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。なお、会社法第444条第1項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2018年度 2019年3月31日現在	2019年度 2020年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	16,042,864	13,087,816
コールローン及び買入手形	50,124	71,236
買現先勘定	158,734	1,220,761
債券貸借取引支払保証金	759,812	740,658
買入金銭債権	1,082,650	999,705
特定取引資産 (注) 2,8	454,978	507,646
金銭の信託	1,393	1,406
有価証券 (注) 1,2,8,15	5,692,564	6,343,103
貸出金 (注) 3,4,5,6,7,8,9	29,022,792	29,703,375
外国為替	36,936	36,952
リース債権及びリース投資資産 (注) 8	653,447	673,880
その他資産 (注) 8	1,986,352	2,072,673
有形固定資産 (注) 11,12	219,309	220,936
建物	73,759	73,316
土地 (注) 10	118,008	123,612
リース資産	4,493	5,178
建設仮勘定	231	370
その他の有形固定資産	22,817	18,458
無形固定資産	152,896	100,915
ソフトウェア	81,585	75,892
のれん	63,091	21,276
リース資産	0	0
その他の無形固定資産	8,219	3,746
退職給付に係る資産	138,909	87,075
繰延税金資産	30,606	29,142
支払承諾見返	557,007	518,811
貸倒引当金	△99,770	△127,205
資産の部合計	56,941,609	56,288,892
(負債の部)		
預金 (注) 8	31,930,697	30,717,040
譲渡性預金	6,428,622	5,989,292
コールマネー及び売渡手形 (注) 8	72,793	142,974
売現先勘定 (注) 8	1,603,191	1,558,919
債券貸借取引受入担保金	104,767	—
特定取引負債	258,771	371,950
借入金 (注) 8,13	4,623,801	6,496,384
外国為替	457	3,213
短期社債	1,472,786	1,707,097
社債 (注) 14	777,834	485,368
信託勘定借	5,408,009	4,750,289
その他負債	993,243	1,221,403
賞与引当金	17,161	12,881
役員賞与引当金	294	74
株式給付引当金	—	219
退職給付に係る負債	13,470	12,079
ポイント引当金	18,282	16,889
睡眠預金払戻損失引当金	5,250	4,867
偶発損失引当金	3,465	1,440
繰延税金負債	148,972	62,767
再評価に係る繰延税金負債 (注) 10	2,847	2,439
支払承諾	557,007	518,811
負債の部合計	54,441,730	54,076,402
(純資産の部)		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	391,397	342,853
利益剰余金	1,307,578	1,264,091
株主資本合計	2,041,013	1,948,981
その他有価証券評価差額金	481,923	369,924
繰延ヘッジ損益	△36,833	△57,389
土地再評価差額金 (注) 10	△2,345	△3,901
為替換算調整勘定	4,394	△2,493
退職給付に係る調整累計額	△22,665	△69,401
その他の包括利益累計額合計	424,472	236,738
非支配株主持分	34,393	26,769
純資産の部合計	2,499,879	2,212,489
負債及び純資産の部合計	56,941,609	56,288,892

連結財務諸表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2018年度 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで	2019年度 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで
経常収益	1,450,257	1,446,598
信託報酬	100,301	99,816
資金運用収益	511,540	491,762
貸出金利息	363,275	349,813
有価証券利息配当金	92,672	93,712
コールローン利息及び買入手形利息	1,522	1,431
買現先利息	926	571
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金利息	44,755	36,592
その他の受入利息	8,387	9,640
役務取引等収益	383,437	313,804
特定取引収益	27,926	102,189
その他業務収益	357,080	348,650
その他経常収益	69,971	90,374
償却債権取立益	1,908	1,149
その他の経常収益 (注) 1	68,062	89,225
経常費用	1,198,912	1,214,330
資金調達費用	372,068	362,021
預金利息	128,785	125,997
譲渡性預金利息	81,292	81,014
コールマネー利息及び売渡手形利息	2,213	1,264
売現先利息	35,615	31,712
債券貸借取引支払利息	2,636	2,302
借入金利息	23,291	21,289
短期社債利息	23,343	29,049
社債利息	16,449	8,226
その他の支払利息	58,439	61,164
役務取引等費用	109,242	90,649
その他業務費用	250,699	281,279
営業経費 (注) 2	407,483	385,180
その他経常費用	59,419	95,198
貸倒引当金繰入額	226	39,972
その他の経常費用 (注) 3	59,193	55,226
経常利益	251,344	232,268
特別利益	1,579	3,154
固定資産処分益	1,579	3,154
特別損失	17,391	20,064
固定資産処分損	573	704
減損損失	16,817	19,360
税金等調整前当期純利益	235,533	215,358
法人税、住民税及び事業税	64,849	74,626
法人税等調整額	5,103	△6,947
法人税等合計	69,952	67,679
当期純利益	165,580	147,678
非支配株主に帰属する当期純利益	4,035	487
親会社株主に帰属する当期純利益	161,545	147,190

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2018年度 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで	2019年度 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで
当期純利益	165,580	147,678
その他の包括利益 (注) 1	△86,246	△181,169
その他有価証券評価差額金	△50,857	△112,186
繰延ヘッジ損益	△13,417	△19,201
為替換算調整勘定	628	△1,680
退職給付に係る調整額	△23,373	△46,755
持分法適用会社に対する持分相当額	772	△1,344
包括利益	79,333	△33,490
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	75,391	△33,687
非支配株主に係る包括利益	3,942	197

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	455,988	1,266,419	2,064,444
当期変動額				
剰余金の配当		△46,033	△121,320	△167,353
親会社株主に帰属する 当期純利益			161,545	161,545
連結範囲の変動				—
分割型の会社分割に よる減少		△18,540		△18,540
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△17		△17
土地再評価差額金の取崩			933	933
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	△64,590	41,158	△23,431
当期末残高	342,037	391,397	1,307,578	2,041,013

	2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）						
	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分
当期首残高	531,047	△22,773	△1,412	2,166	677	509,704	143,439
当期変動額							
剰余金の配当							△167,353
親会社株主に帰属する 当期純利益							161,545
連結範囲の変動							—
分割型の会社分割に よる減少							△18,540
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△17
土地再評価差額金の取崩							933
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△49,123	△14,060	△933	2,227	△23,342	△85,231	△109,045
当期変動額合計	△49,123	△14,060	△933	2,227	△23,342	△85,231	△109,045
当期末残高	481,923	△36,833	△2,345	4,394	△22,665	424,472	34,393

(次頁へ続く)

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	391,397	1,307,578	2,041,013
当期変動額				
剰余金の配当		△48,544	△201,461	△250,006
親会社株主に帰属する 当期純利益			147,190	147,190
連結範囲の変動			9,228	9,228
分割型の会社分割に よる減少				—
連結子会社株式の取得 による持分の増減				—
土地再評価差額金の取崩			1,555	1,555
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	△48,544	△43,486	△92,031
当期末残高	342,037	342,853	1,264,091	1,948,981

	2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）							
	その他の包括利益累計額							純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	
当期首残高	481,923	△36,833	△2,345	4,394	△22,665	424,472	34,393	2,499,879
当期変動額								
剰余金の配当								△250,006
親会社株主に帰属する 当期純利益								147,190
連結範囲の変動								9,228
分割型の会社分割に よる減少								—
連結子会社株式の取得 による持分の増減								—
土地再評価差額金の取崩								1,555
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△111,998	△20,556	△1,555	△6,887	△46,735	△187,734	△7,624	△195,358
当期変動額合計	△111,998	△20,556	△1,555	△6,887	△46,735	△187,734	△7,624	△287,389
当期末残高	369,924	△57,389	△3,901	△2,493	△69,401	236,738	26,769	2,212,489

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年度 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで	2019年度 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	235,533	215,358
減価償却費	32,470	34,574
減損損失	16,817	19,360
のれん償却額	9,968	6,939
持分法による投資損益 (△は益)	△5,978	△8,612
貸倒引当金の増減 (△)	△3,132	27,435
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,138	△3,096
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	△205
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	219
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	27,395	57,525
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	935	△139
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△175	△1,393
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	1,702	△383
偶発損失引当金の増減 (△)	△1,162	△2,025
資金運用収益	△511,540	△491,762
資金調達費用	372,068	362,021
有価証券関係損益 (△)	△8,915	△69,206
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△72	△70
為替差損益 (△は益)	△38,601	45,606
固定資産処分損益 (△は益)	△1,006	△2,450
特定取引資産の純増 (△) 減	△91,683	△52,668
特定取引負債の純増減 (△)	△7,376	113,178
貸出金の純増 (△) 減	△1,018,847	△680,583
預金の純増減 (△)	2,398,945	△1,214,659
譲渡性預金の純増減 (△)	△187,713	△439,330
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△326,251	1,832,583
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	334,589	△215,071
コールローン等の純増 (△) 減	△179,128	△1,000,163
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△135,764	19,153
コールマネー等の純増減 (△)	△215,448	25,908
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	63,468	△104,767
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△11,382	△16
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△1,526	2,755
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	23,791	△20,432
短期社債 (負債) の純増減 (△)	409,917	234,311
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△192,132	△282,466
信託勘定借の純増減 (△)	235,545	△657,720
資金運用による収入	520,473	511,156
資金調達による支出	△361,651	△376,201
その他	△201,676	△215,876
小計	1,183,608	△2,331,216
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△70,244	△57,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,113,363	△2,388,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△6,084,792	△6,059,706
有価証券の売却による収入	4,399,149	3,744,234
有価証券の償還による収入	1,543,239	1,730,260
有形固定資産の取得による支出	△12,368	△16,425
有形固定資産の売却による収入	2,645	7,380
無形固定資産の取得による支出	△24,719	△29,599
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,089
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△11,178	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,024	△624,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	100,000	40,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△20,000	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	—	△10,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△47	—
非支配株主への払戻による支出	△110,000	—
配当金の支払額	△167,353	△142,084
非支配株主への配当金の支払額	△2,648	△391
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,049	△112,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,226	△7,705
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	718,064	△3,133,520
現金及び現金同等物の期首残高	13,361,241	14,076,767
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,537	△36,598
現金及び現金同等物の期末残高 (注)1	14,076,767	10,906,648

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

連結財務諸表

注記事項（2019年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 39社
- 主要な会社名
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
三井住友トラストクラブ株式会社
三井住友トラスト不動産株式会社
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社
Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited
（連結の範囲の変更）
三井住友トラスト・ライフパートナーズ株式会社ほか2社は、株式取得等により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
- 日興アセットマネジメント株式会社及びその子会社16社は、同社株式を現物配当したことにより当社の親会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の直接出資子会社となったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
- また、J-HOPE合同会社ほか1社は、清算等に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社
- 主要な会社名
ハミングバード株式会社
アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合
ハミングバード株式会社ほか22社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。
- また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 23社
- 主要な会社名
住信SBIネット銀行株式会社
（持分法適用の範囲の変更）
ネットムーブ株式会社ほか2社は、株式取得等により当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。
- 日興アセットマネジメント株式会社の関連会社である融通基金管理有限公司ほか6社は、上記1. (1) の現物配当により当社の関連会社に該当しないこととなったことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社
- 主要な会社名
ハミングバード株式会社
アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合
ハミングバード株式会社ほか22社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により持分法の対象から除外しております。
- また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 4月末日 | 2社 |
| 5月末日 | 1社 |
| 8月末日 | 1社 |
| 9月末日 | 5社 |
| 11月末日 | 1社 |
| 12月末日 | 4社 |
| 3月末日 | 25社 |
- (2) 4月末日を決算日とする子会社については、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、5月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、8月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、9月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、11月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
- 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
- また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）及び（2）（イ）と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- (イ) 有形固定資産（リース資産を除く。）
- 有形固定資産は、主として定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建物 | 3年～60年 |
| その他 | 2年～20年 |

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は22,391百万円であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大が債務者に与える影響に鑑み、当社及び一部の連結子会社において、貸倒実績率に必要な修正を加えて計上しております。

具体的には新型コロナウイルス感染症の拡大による業績悪化の影響が懸念される業種及び商品（以下、「業種等」）を特定し、当該業種等に属する一部の与信について、内部格付制度上の内部格付が一定程度低下すると仮定した場合に将来発生すると予想される信用損失に対して追加的な貸倒引当金を計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「ダイナースクラブカード」等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(14) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

連結財務諸表

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は35百万円（税効果額控除前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

在外子会社及び関連会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法を適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

当社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

また、連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

(16) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。

(17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。連結子会社については連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(18) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。

(19) 連結納税制度の適用

当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

(20) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

3. 会計上の見積りの開示に関する会計基準

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）

(1) 概要

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものであります。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

4. 会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準
・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」
(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものであります。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|------------|
| 株式 | 104,059百万円 |
| 出資金 | 33,528百万円 |
2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
- | | |
|-------------------|--------------|
| (再)担保に差し入れている有価証券 | 1,197,832百万円 |
| 再貸付けに供している有価証券 | 1,139,619百万円 |
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	4,998百万円
延滞債権額	53,112百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|----------|
| 3か月以上延滞債権額 | 3,341百万円 |
|------------|----------|

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 38,964百万円 |
|-----------|-----------|

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	100,416百万円
-----	------------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,123百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	3,000百万円
有価証券	2,039,182百万円
貸出金	5,333,699百万円
リース債権及びリース投資資産	57,605百万円
その他資産	99,232百万円
計	7,532,720百万円
担保資産に対応する債務預金	22,045百万円

コールマネー及び売渡手形	54,345百万円
売現先勘定	582,927百万円
借入金	3,723,322百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 329,749百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金及び現先取引差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	5,937百万円
保証金	23,274百万円
金融商品等差入担保金	801,997百万円
現先取引差入担保金	8,759百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 12,416,801百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

8,133,494百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が行い申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日及び1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格、同条第3号に定める当該事業用の土地の課税台帳に登録されている価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の土地の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

11. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|------------|
| 減価償却累計額 | 172,832百万円 |
|---------|------------|

12. 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|------------------|-----------|
| 圧縮記帳額 | 28,085百万円 |
| (当該連結会計年度の圧縮記帳額) | 一百万円 |

13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 700,000百万円

うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金 650,000百万円

14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 290,594百万円

15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

91,755百万円

16. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 4,602,967百万円

連結財務諸表

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	64,993百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	145,468百万円
3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
株式等売却損	13,036百万円
株式等償却	16,731百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△93,039百万円
組替調整額	△67,885百万円
税効果調整前	△160,925百万円
税効果額	48,739百万円
その他有価証券評価差額金	△112,186百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△73,012百万円
組替調整額	42,586百万円
税効果調整前	△30,426百万円
税効果額	11,225百万円
繰延ヘッジ損益	△19,201百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△1,680百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	△1,680百万円
税効果額	－百万円
為替換算調整勘定	△1,680百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△73,067百万円
組替調整額	5,702百万円
税効果調整前	△67,365百万円
税効果額	20,609百万円
退職給付に係る調整額	△46,755百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△1,064百万円
組替調整額	△280百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,344百万円
その他の包括利益合計	△181,169百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)				
	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,674,537	－	－	1,674,537

2. 新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

① 金銭による配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,270	利益剰余金	21.66	2019年3月31日	2019年6月28日
		48,544	資本剰余金	28.99	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月13日 取締役会	普通株式	57,269	利益剰余金	34.20	2019年9月30日	2019年12月2日

② 金銭以外による配当支払額

(決議)	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (注)	基準日	効力 発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	有価証券	107,921	利益剰余金	－	2019年 3月31日	2019年 7月1日

(注) 配当財産のすべてを普通株式の唯一の株主である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社に対して割り当てることとしているため、1株当たり配当額は定めておりません。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,735	利益剰余金	12.98	2020年3月31日	2020年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	13,087,816百万円
当社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	△2,181,167百万円
現金及び現金同等物	10,906,648百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借手側)	
所有権移転外ファイナンス・リース取引	
① リース資産の内容	
(ア) 有形固定資産	主として、店舗及び事務機械であります。
(イ) 無形固定資産	ソフトウェアであります。
② リース資産の減価償却の方法	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (貸手側)	
1年内	2,564百万円
1年超	12,970百万円
合計	15,534百万円
(貸手側)	
1年内	5,364百万円
1年超	24,470百万円
合計	29,835百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、嘱託職員については、内規に基づく退職一時金制度を設けております。また、確定拠出年金制度を設けているほか、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、年金資産の一部として、退職給付信託を設定しております。連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、総合設立型の年金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社がある確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
退職給付債務の期首残高	464,353
勤務費用	13,697
利息費用	2,339
数理計算上の差異の発生額	154
退職給付の支払額	△18,326
その他	△1,344
退職給付債務の期末残高	460,872

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
年金資産の期首残高	589,793
期待運用収益	24,495
数理計算上の差異の発生額	△72,913
事業主からの拠出額	10,892
退職給付の支払額	△16,398
年金資産の期末残高	535,869

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額（百万円）
積立型制度の退職給付債務	450,076
年金資産	△535,869
	△85,792
非積立型制度の退職給付債務	10,796
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△74,996
退職給付に係る負債	12,079
退職給付に係る資産	△87,075
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△74,996

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額（百万円）
勤務費用	13,697
利息費用	2,339
期待運用収益	△24,495
数理計算上の差異の費用処理額	5,674
過去勤務費用の費用処理額	28
その他	592
確定給付制度に係る退職給付費用	△2,164

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
過去勤務費用	28
数理計算上の差異	△67,393
合計	△67,365

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
未認識過去勤務費用	△193
未認識数理計算上の差異	100,240
合計	100,046

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	32%
株式	53%
現金及び預金	2%
その他	13%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が52%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主に0.5%
長期期待運用収益率	4.1%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は1,882百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額 （貸出金償却含む）	48,197百万円
有価証券償却却有税分	18,891百万円
繰延ヘッジ損益	25,662百万円
退職給付に係る連結調整額	30,674百万円
その他	53,922百万円
繰延税金資産小計	177,347百万円
評価性引当額	△16,839百万円
繰延税金資産合計	160,508百万円
繰延税金負債	
退職給付関係	△23,034百万円
その他有価証券評価差額金	△159,820百万円
その他	△11,278百万円
繰延税金負債合計	△194,133百万円
繰延税金資産（△は負債）の純額	△33,625百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容
親会社	三井住友 トラスト・ホール ディングス株式会社	東京都 千代田区	261,608	銀行 持株 会社

議決権等の 被所有割合 (%)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
直接 100.0	金銭貸借 取引	資金の借入 (注) 利息の支払 (注)	40,000 8,128	借入金 (注) 未払費用	650,000 2,452

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 借入金は全額、劣後特約付借入金であります。利率は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものはありません。

連結財務諸表

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,305円26銭
1株当たり当期純利益	87円89銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	2,212,489百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	26,769百万円
うち非支配株主持分	26,769百万円
普通株式に係る期末の純資産額	2,185,720百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	1,674,537千株

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	147,190百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	147,190百万円
普通株式の期中平均株式数	1,674,537千株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要は次のとおりであります。

連結子会社（日興アセットマネジメント株式会社）
新株予約権（ストック・オプション）同社普通株式
7,863,700株

なお、日興アセットマネジメント株式会社は、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。当連結会計年度末時点では、該当ありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、銀行持株会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社のもとで、当社における信託銀行業務を中心とする多様な金融サービスに係る事業を行っております。

これらの事業を行うため、主として個人・法人からの預金、借入金の受入及び社債の発行による資金調達を行い、個人・法人向けの貸出や有価証券により資金運用を行っております。

金融資産及び金融負債の運用や調達については、グループの各社が年度の計画などにおいてその方針、手段などを定めております。

当社グループ全体の金融資産及び金融負債に係るリスクについては三井住友トラスト・ホールディングス株式会社がそのモニタリングを行っております。

当社では、各々のリスクに係るモニタリングを行うとともに、資産及び負債の総合的管理（ALM）を実施しております。また、当社は、資産・負債から生じる市場リスクなどを経営体力に相応しい水準にコントロールするためデリバティブ取引を行っております。また、当社は、銀行法施行規則第13条の6の3に基づき、特定取引勘定（以下、「トレーディング勘定」という。）を設置して、それ以外の勘定（以下、「バンキング勘定」という。）と区分の上、有価証券及びデリバティブ取引のトレーディングを行っております。また、一部の連結子会社は、有価証券のトレーディングを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① トレーディング勘定

当社グループは、売買目的有価証券のほか、金利、通貨、債券、信用及び商品の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブ取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

② バンキング勘定

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する営業貸付金であり、顧客の契約不履行等の信用リスクに晒されております。

また、有価証券は、主に株式、債券であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

個人・法人預金、借入金、社債は、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

当社グループは、市場リスクを回避する目的で、金利、通貨、株式、債券及び信用の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。

主要なリスクである金利リスクについては、金利スワップ取引等をヘッジ手段として、貸出金、預金等の多数の金融資産・負債を金利リスクの特性毎に区分した上で包括的に管理の上、ヘッジ会計を適用しております。また、一部の資産・負債については、個別取引毎にヘッジ会計を適用しております。

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクについては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。

なお、ヘッジ会計の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループでは、取締役会で定めた「リスク管理方針」に従い、全社を通じた各リスク・カテゴリーに関する一連のPDCA（Plan・Do・Check・Action＝計画・実行・評価・改善）サイクルの実効性確保をリスク管理の基本と考えています。

各リスク・カテゴリー毎のリスク管理体制は以下の通りです。

① 信用リスクの管理

信用リスクは当社グループが提供する金融商品において与信先またはカウンターパーティーが債務を履行できなくなり、財務的損失を被ることとなるリスクのことであり、主に貸出金をはじめとする債権や有価証券から発生いたします。信用リスクは、金融の基本的機能である「信用創造機能」にかかわる最も基本的なリスクであり、信用リスク管理態勢をより一層高度化するとともに、新規の健全な資金需要にも前向きに取り組むことで、与信ポートフォリオの分散と顧客基盤強化を進めております。

(i) リスク管理方針

当社グループは信用リスク管理の基本方針を「与信ポートフォリオの分散化」と「個別与信管理の厳正化」としております。

前者について当社グループは、与信先毎の信用限度額に基づいてエクスポージャーを管理し、大口与信先に対するリスク顕在化の影響度や業種の分散について信用リスク量の計量を含め定期的に検証を実施しております。また、国別の与信集中リスクについても管理しております。

後者については、案件審査や自己査定、信用格付等の運用を通じて、個別の与信管理を精緻に実施しております。信用格付は与信先の信用状況、案件のデフォルト発生の可能性を段階的に表現したものであり、個々の案件審査や与信ポートフォリオ管理の基礎データとなります。また、自己査定を通じて、取引先の財務状況、資金繰り、収益力などの分析による返済能力、債権の回収可能性等の評価を常時行っております。

金融商品関係

(ii) リスク管理体制

当社では、取締役会が経営計画において、信用リスク管理に関する重要事項を決定するとともに、信用リスク管理（資産査定管理を含む。）に関する報告などを踏まえ、与信戦略及びリスク資本配賦計画を決議し、自己査定基準を承認することを通じ資産の健全性を確保しております。個別案件の審査・与信管理にあたっては審査部署と営業店部を互いに分離し相互牽制が働く体制としております。このほか、調査部が中立的な立場で産業調査・個別企業の信用力調査並びに定量的分析などに基づく信用格付を実施し信用リスクを評価しております。また、経営会議や投融資審議会等を定期的に開催し、信用リスクの管理・運営における重要事項を審議しております。以上の相互牽制機能、各種会議体による審議に加え、リスク統括部が信用リスク管理運営の妥当性の検証を実施することにより、適切なリスク管理運営を実施する管理体制を構築しております。

② 市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式、コモディティ、信用スプレッド等の様々な市場のリスク要因の変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む。）の価値、あるいは資産・負債から生み出される収益が変動し、当社グループが損失を被るリスクを指します。

(i) リスク管理方針

当社グループは、市場リスク管理にあたって、リスクの適切なコントロールにより業務の健全性の確保を求めるとともに、管理態勢の高度化に取組むことにより、当社グループの戦略目標、業務の規模・特性及びリスク・プロファイルに見合った適正な収益の確保を目指しています。

(ii) リスク管理体制

当社グループでは、市場リスク管理における各種リミットの設定・管理、組織分離等の基本方針を「リスク管理規程」に定め、その具体的な管理方法については「市場リスク管理規則」において定めております。取引実施部門と後方事務部門を明確に分離し、両者から独立して双方を牽制するリスク管理部門としての機能を担うリスク統括部が、市場リスクを一元的に管理することにより、相互牽制が働く体制を取っており、各種リミットの遵守状況や市場リスクの把握・分析結果については、日次で担当役員に報告されるとともに、取締役会等に対して定期的に報告しております。

取締役会は、経営計画において、市場リスクに関する重要事項としてALM基本計画及びリスク管理計画を決議しております。ALM審議会は全社的な観点による資産・負債の総合的なリスク運営・管理に関するALM基本計画及び市場リスクに関する基本的事項を決議しております。

市場リスク管理の企画・推進はリスク統括部が行っております。リスク統括部は、リスク量・損益の計測、ALM基本計画などの下で運営される市場リスクの状況をモニタリングし、リスクリミット等の遵守状況を監視しております。また、その結果をALM審議会の構成員に日次で報告するとともに、ALM審議会や取締役会等に対して定期的に報告しております。

(iii) 市場リスクの管理手法

市場リスクの把握にはVaR（Value at Risk）を用いております。VaRとは、過去の市場変動実績から一定の条件の下で将来起こりうる最大損失額を統計的に予測する手法であります。当社では、自社で開発した内部モデルに基づき、VaR計測のほか、さまざまなリスク管理指標の算出やシミュレーションによるリスク管理を実施しております。

当社グループの内部モデルによるVaR計測は、原則としてヒストリカル・シミュレーション法を用いております。市場リスクはリスクの特性により、金利変動リスク、株価変動リスク、為替変動リスク等のリスク・カテゴリーに分類されますが、当社では、各リスク・カテゴリー間の相関を考慮せず、それぞれのリスク・カテゴリーを単純合算して市場リスクの算出を行っております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング勘定

当社グループでは、トレーディング勘定で保有する「売買目的有価証券」及び通貨関連・金利関連の一部のデリバティブ取引に関してVaRを用いたリスク管理を行っております。VaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法を主とした計測方法（保有期間10営業日、信頼区間99%、観測期間は主として1,300営業日間）を採用しております。

2020年3月31日現在で当社グループのトレーディング業務の市場リスク量（潜在的な損失額の推計値）は、全体で88億円であります。

なお、当社グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実行しております。2019年度に関して実施したバックテストの結果、実際の損失がVaRを超えた回数は3回であり、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(イ) バンキング勘定

当社グループでは、バンキング勘定で保有している金融資産及び負債についてVaRを用いたリスク管理を行っております。ヒストリカル・シミュレーション法を主とした計測方法（保有期間はポジション特性に応じて設定（最長1年）、信頼区間99%、観測期間は原則として1,300営業日間）を採用しております。

2020年3月31日現在で当社グループのバンキング業務の市場リスク量（潜在的な損失額の推計値）は、全体で7,798億円であります。

なお、当社グループでは、バンキング勘定で保有している金融資産及び負債のうち、実施対象と設定したポジションにつき、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実行しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金繰りリスク（資金調達に係る流動性リスク）の管理

資金繰りリスクとは、必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより当社グループが損失を被るリスクを指します。

(i) 資金繰りリスク管理方針

資金繰りリスクについては、リスクの顕在化により資金繰りに支障をきたせば、場合によっては当社グループの経営破綻に直結するおそれがあることを十分に認識した上で、適正な資金繰りリスク管理態勢の整備・確立に向けた方針の策定・周知に取り組んでいます。

(ii) 資金繰りリスク管理体制・管理方法

資金繰りリスク管理部署は、取締役会で半期毎に承認されたリスク管理計画に基づき、資金繰り管理部署と連携し、当社グループのリスク・プロファイル等の内部環境、経済や市場等の外部環境等の情報を収集・分析し、資金繰りの逼迫度を適切に判定しています。

資金繰り管理部署は、資金繰りリスクを回避するため、あらかじめ定められた適切な限度枠を遵守する資金繰り運営を行い、資金繰りリスク管理部署はその遵守状況をモニタリングしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

(単位：百万円)			
	2019年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（※1）	16,042,791	16,042,791	—
(2) コールローン及び買入手形	50,124	50,124	—
(3) 買現先勘定	158,734	158,734	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	759,812	759,812	—
(5) 買入金銭債権（※1）	1,071,381	1,072,265	883
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	163,188	163,188	—
(7) 金銭の信託	1,293	1,293	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	189,663	211,291	21,627
その他有価証券	5,183,912	5,183,912	—
(9) 貸出金	29,022,792		
貸倒引当金（※2）	△90,216		
	28,932,576	29,195,077	262,501
(10) 外国為替	36,936	36,936	—
(11) リース債権及びリース投資資産（※1）	650,859	666,194	15,335
資産計	53,241,275	53,541,623	300,348
(1) 預金	31,930,697	31,952,731	22,034
(2) 譲渡性預金	6,428,622	6,428,622	—
(3) コールマネー及び売渡手形	72,793	72,793	—
(4) 売現先勘定	1,603,191	1,603,191	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	104,767	104,767	—
(6) 借入金	4,623,801	4,646,002	22,200
(7) 外国為替	457	457	—
(8) 短期社債	1,472,786	1,472,786	—
(9) 社債	777,834	795,153	17,319
(10) 信託勘定借	5,408,009	5,408,009	—
負債計	52,422,962	52,484,517	61,554
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	38,370	38,370	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(61,658)	(61,658)	—
デリバティブ取引計	(23,288)	(23,288)	—

(※1) 現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(単位：百万円)

	2020年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（※1）	13,087,752	13,087,752	—
(2) コールローン及び買入手形	71,236	71,236	—
(3) 買現先勘定	1,220,761	1,220,761	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	740,658	740,658	—
(5) 買入金銭債権（※1）	987,691	988,352	660
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	57,102	57,102	—
(7) 金銭の信託	1,306	1,306	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	265,044	275,316	10,272
その他有価証券	5,746,404	5,746,404	—
(9) 貸出金	29,703,375		
貸倒引当金（※2）	△112,691		
	29,590,684	29,885,145	294,461
(10) 外国為替	36,952	36,952	—
(11) リース債権及びリース投資資産（※1）	667,370	682,846	15,475
資産計	52,472,965	52,793,835	320,869
(1) 預金	30,717,040	30,737,668	20,628
(2) 譲渡性預金	5,989,292	5,989,292	—
(3) コールマネー及び売渡手形	142,974	142,974	—
(4) 売現先勘定	1,558,919	1,558,919	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	—	—	—
(6) 借用金	6,496,384	6,501,545	5,160
(7) 外国為替	3,213	3,213	—
(8) 短期社債	1,707,097	1,707,097	—
(9) 社債	485,368	495,616	10,247
(10) 信託勘定借	4,750,289	4,750,289	—
負債計	51,850,579	51,886,615	36,036
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(17,764)	(17,764)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(13,013)	(13,013)	—
デリバティブ取引計	(30,777)	(30,777)	—

(※1) 現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金、(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、(4) 債券貸借取引支払保証金、及び(10) 外国為替

これらの取引のうち、期限のない取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であるものが大宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (5) 買入金錢債權

買入金銭債権のうち、取引金融機関又はブローカーから提示された価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、原則として、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

- (6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。短期社債は、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

- ## (7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

- (8) 有価証券

株式については取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関、ブローカーから提示された価格を時価としております。投資信託については、公表されている基準価額を時価としております。

自行保証付私募債等については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(11) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

固定金利定期預金については、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、原則として、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、(7) 外国為替、(8) 短期社債、及び (10) 信託勘定借

これらの取引のうち、期限のない取引については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であるものが大宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを同様の借り入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (5) 買入金銭債権」及び「資産 (8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2019年3月末	2020年3月末
買入金銭債権	10,508	11,227
有価証券	167,454	194,071
① 非上場株式（※3）	61,281	59,209
② 組合等出資金	74,773	103,219
③ その他（※3）	31,398	31,642
合計	177,962	205,299

(※1) 上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 子会社株式及び関連会社株式等は、上記に含めておりません。

(※3) 前連結会計年度において、非上場株式について477百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について1,735百万円、その他について440百万円減損処理を行っております。

金融商品関係

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	2019年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	15,857,622	10,863	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	50,124	—	—	—	—	—
買現先勘定	136,544	22,190	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	759,812	—	—	—	—	—
買入金銭債権（※1）	860,447	98,801	40,846	21,837	23,039	36,619
金銭の信託	100	—	1,293	—	—	—
有価証券	660,837	362,284	1,098,426	467,921	616,206	667,284
満期保有目的の債券	25,636	—	—	4,779	40,000	115,606
うち国債	—	—	—	60	40,000	75,000
社債	—	—	—	—	—	33,200
その他有価証券のうち満期があるもの	635,200	362,284	1,098,426	463,142	576,206	551,678
うち国債	269,506	15,154	—	—	—	15,000
地方債	—	1,228	1,675	564	5,240	—
社債	18,152	109,488	157,385	185,850	61,602	44,971
貸出金（※2）	4,427,885	5,431,777	4,467,195	3,162,082	2,235,338	6,690,158
リース債権及びリース投資資産（※3）	163,976	236,967	115,046	66,938	43,513	13,139
合計	22,917,352	6,162,883	5,722,808	3,718,779	2,918,097	7,407,202

（※1）買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの100百万円は含めておりません。

（※2）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの77,454百万円、期間の定めのないもの2,530,900百万円は含めておりません。

（※3）リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの1,229百万円、残価保証額及び見積残存価額12,635百万円は含めておりません。

(単位：百万円)

	2020年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	13,005,100	1,740	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	71,236	—	—	—	—	—
買現先勘定	1,220,761	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	740,658	—	—	—	—	—
買入金銭債権（※1）	793,015	104,699	33,434	19,275	14,964	33,464
金銭の信託	—	—	1,406	—	—	—
有価証券	1,214,775	1,084,044	939,481	537,892	265,992	769,360
満期保有目的の債券	2,632	—	60	4,020	60,000	195,048
うち国債	—	—	60	—	60,000	55,000
社債	—	—	—	—	—	33,200
その他有価証券のうち満期があるもの	1,212,142	1,084,044	939,421	533,871	205,992	574,312
うち国債	838,106	260,315	225,000	—	25,000	10,000
地方債	1,228	—	4,546	2,924	6,090	—
社債	21,110	186,052	133,053	196,684	43,275	56,529
貸出金（※2）	4,179,611	5,463,825	4,520,997	2,848,790	2,473,254	7,592,971
リース債権及びリース投資資産（※3）	163,446	239,007	127,633	65,418	50,939	10,717
合計	21,388,606	6,893,316	5,622,953	3,471,376	2,805,150	8,406,513

（※1）買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの105百万円は含めておりません。

（※2）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの58,110百万円、期間の定めのないもの2,565,814百万円は含めておりません。

（※3）リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの665百万円、残価保証額及び見積残存価額16,051百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	2019年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（※1）	24,618,014	5,169,969	2,140,992	1,313	406	—
譲渡性預金	6,244,373	184,249	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	72,793	—	—	—	—	—
売現先勘定	1,603,191	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	104,767	—	—	—	—	—
借入金（※2）	2,906,910	340,021	172,421	225,283	299,659	339,506
短期社債	1,476,650	—	—	—	—	—
社債（※3）	304,763	282,260	80,000	6,500	78,000	—
信託勘定借	5,408,009	—	—	—	—	—
合計	42,739,474	5,976,500	2,393,414	233,097	378,065	339,506

(※1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めて開示しております。

(※2) 借入金のうち、返済期限の定めのない永久劣後特約付借入金340,000百万円は含めておりません。

(※3) 社債のうち、償還期限の定めのない永久劣後社債26,100百万円は含めておりません。

(単位：百万円)

	2020年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（※1）	23,588,311	4,537,687	2,589,537	1,183	320	—
譲渡性預金	5,944,292	45,000	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	142,974	—	—	—	—	—
売現先勘定	1,471,967	86,952	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金（※2）	2,980,182	1,468,489	811,385	231,702	244,522	420,102
短期社債	1,708,473	—	—	—	—	—
社債（※3）	229,700	110,000	46,500	63,000	20,000	—
信託勘定借	4,750,289	—	—	—	—	—
合計	40,816,190	6,248,128	3,447,423	295,885	264,842	420,102

(※1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めて開示しております。

(※2) 借入金のうち、返済期限の定めのない永久劣後特約付借入金340,000百万円は含めておりません。

(※3) 社債のうち、償還期限の定めのない永久劣後社債16,100百万円は含めておりません。

有価証券関係

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	396	△129

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	2019年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	118,785	139,413
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	33,200	33,777
	その他	105,701	106,290
	外国債券	32,958	33,421
	その他	72,742	72,869
	小計	257,686	279,481
			21,795
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	4,719	4,678
	外国債券	4,719	4,678
	その他	—	—
	小計	4,719	4,678
			△40
合計	262,405	284,160	21,755

(単位：百万円)

種類	2020年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	118,407	136,239
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	33,200	33,652
	その他	65,817	65,943
	外国債券	845	849
	その他	64,972	65,093
	小計	217,425	235,835
			18,410
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	112,591	104,574
	外国債券	112,591	104,574
	その他	—	—
	小計	112,591	104,574
			△8,016
合計	330,016	340,410	10,394

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	2019年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	1,322,686	510,373	812,313
債券	549,521	545,928	3,592
国債	128,921	128,559	362
地方債	7,202	7,143	59
短期社債	—	—	—
社債	413,397	410,226	3,170
その他	1,048,184	1,013,984	34,199
外国株式	2,655	194	2,461
外国債券	713,975	704,807	9,168
その他	331,552	308,982	22,570
小計	2,920,392	2,070,287	850,104
株式	48,927	64,770	△15,843
債券	341,062	341,475	△413
国債	172,664	172,688	△24
地方債	1,562	1,564	△1
短期社債	—	—	—
社債	166,835	167,223	△387
その他	1,900,226	2,047,460	△147,233
外国株式	3,461	3,926	△465
外国債券	741,247	745,713	△4,466
その他	1,155,517	1,297,820	△142,302
小計	2,290,215	2,453,706	△163,490
合計	5,210,608	4,523,993	686,614

種類	2020年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	1,016,948	417,757	599,190
債券	1,461,837	1,458,337	3,500
国債	1,053,929	1,053,492	437
地方債	4,906	4,874	32
短期社債	—	—	—
社債	403,001	399,970	3,030
その他	1,384,110	1,320,023	64,086
外国株式	2,613	190	2,422
外国債券	827,306	800,431	26,874
その他	554,190	519,401	34,789
小計	3,862,896	3,196,118	666,777
株式	93,664	120,510	△26,846
債券	554,166	555,804	△1,638
国債	308,631	309,155	△523
地方債	9,879	9,914	△34
短期社債	—	—	—
社債	235,655	236,735	△1,079
その他	1,267,263	1,381,288	△114,024
外国株式	874	1,320	△446
外国債券	529,513	557,258	△27,745
その他	736,875	822,708	△85,833
小計	1,915,093	2,057,603	△142,509
合計	5,777,990	5,253,722	524,268

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

有価証券関係

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

2018年度

該当ありません。

2019年度

該当ありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2018年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	59,051	31,224	4,716
債券	308,004	1,688	1,007
国債	248,161	1,460	954
地方債	7,077	2	24
短期社債	—	—	—
社債	52,766	225	28
その他	4,066,610	30,911	47,967
外国株式	8,114	2	1,138
外国債券	3,278,617	17,131	21,191
その他	779,878	13,777	25,637
合計	4,433,666	63,824	53,691

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

(単位：百万円)

種類	2019年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	61,272	40,370	1,389
債券	372,898	2,542	2,930
国債	330,708	2,362	2,812
地方債	2,518	11	0
短期社債	—	—	—
社債	39,671	168	117
その他	3,094,393	67,796	20,011
外国株式	2,565	345	233
外国債券	2,573,278	42,816	7,757
その他	518,549	24,634	12,020
合計	3,528,563	110,710	24,331

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

(6) 保有目的を変更した有価証券

2018年度

該当ありません。

2019年度

該当ありません。

(7) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式794百万円であります。

当連結会計年度における減損処理額は、株式14,995百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

2019年3月末

該当ありません。

2020年3月末

該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

2019年3月末

該当ありません。

2020年3月末

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2019年3月末				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,393	978	415	415	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(単位：百万円)

	2020年3月末				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,406	981	424	424	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年3月末
評価差額	688,534
その他有価証券	688,119
その他の金銭の信託	415
(△) 繰延税金負債	209,008
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	479,525
(△) 非支配株主持分相当額	266
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	2,663
その他有価証券評価差額金	481,923

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額1,589百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当連結会計年度末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(単位：百万円)

	2020年3月末
評価差額	526,760
その他有価証券	526,335
その他の金銭の信託	424
(△) 繰延税金負債	160,215
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	366,544
(△) 非支配株主持分相当額	74
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	3,454
その他有価証券評価差額金	369,924

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額2,132百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当連結会計年度末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	44,621,033	16,573,349	△48,367	△48,367
	買建	44,455,416	16,528,250	47,846	47,846
	金利オプション				
	売建	5,228,027	278,836	△303	528
	買建	4,173,799	222,706	306	△566
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	61,744,126	46,363,011	1,070,742	1,070,742
	受取変動・支払固定	57,657,504	43,512,290	△1,063,552	△1,063,552
	受取変動・支払変動	20,877,371	16,746,641	2,295	2,295
	金利オプション				
	売建	7,529,147	7,519,158	△8,106	6,223
	買建	3,541,520	3,537,021	13,810	7,641
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	14,671	22,789

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	20,873,613	7,936,931	△48,309	△48,309
	買建	21,329,778	7,616,507	46,361	46,361
	金利オプション				
	売建	2,942,641	—	△1,175	△715
	買建	2,937,903	—	1,144	508
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	50,872,014	39,266,116	2,208,234	2,208,234
	受取変動・支払固定	43,837,712	34,523,749	△2,159,973	△2,159,973
	受取変動・支払変動	22,336,839	17,809,579	3,096	3,096
	金利オプション				
	売建	9,925,297	9,906,302	△33,630	△22,767
	買建	6,642,159	6,608,026	18,834	14,371
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	34,583	40,805

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	4,061,705	3,842,184	9,866	9,866
	為替予約				
	売建	12,654,686	706,425	△31,223	△31,223
	買建	15,911,526	286,942	50,008	50,008
	通貨オプション				
	売建	1,292,446	604,105	△40,734	16,433
	買建	1,036,045	433,558	39,396	△12,040
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	27,312	33,044

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	5,208,369	4,495,735	△4,770	△4,770
	為替予約				
	売建	12,322,468	832,222	△78,937	△78,937
	買建	16,353,498	227,010	30,111	30,111
	通貨オプション				
	売建	1,170,658	606,930	△43,375	8,257
	買建	892,363	443,075	44,170	△2,909
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△52,800	△48,247

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	54,354	—	△400	△400
	買建	40,433	—	318	318
	株式指数オプション				
	売建	56,344	—	△334	77
	買建	73,517	—	162	△212
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△253	△216

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	59,844	—	△1,243	△1,243
	買建	36,429	—	2,339	2,339
	株式指数オプション				
	売建	26,674	—	△868	△347
	買建	5,100	—	4	△35
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	231	711

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,785,463	—	△25,077	△25,077
	買建	1,951,521	—	22,782	22,782
	債券先物オプション				
	売建	223,845	—	△922	△92
	買建	160,416	—	742	388
店頭	債券先渡契約				
	売建	201,772	—	△1,339	△1,339
	買建	68,671	—	393	393
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△3,420	△2,944

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,314,032	—	△55,526	△55,526
	買建	2,407,161	—	55,375	55,375
	債券先物オプション				
	売建	66,991	—	△325	99
	買建	47,986	—	169	△42
店頭	債券先渡契約				
	売建	20,332	—	△252	△252
	買建	33,816	—	649	649
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	89	303

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

2019年3月末

該当ありません。

2020年3月末

該当ありません。

デリバティブ取引関係

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	67,343	49,843	1,015	1,015
	買建	64,155	46,655	△955	△955
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	60	60

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	59,034	45,934	△59	△59
	買建	65,540	52,440	190	190
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	131	131

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		1,494,651	796,511	1,461
	受取変動・支払固定		1,469,681	1,392,602	△37,909
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション	等の有利息の金融資産・負債			
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	借入金	—	—	(注) 3
	受取変動・支払固定		200	—	
合計			—	—	△36,448

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		795,889	132,000	1,525
	受取変動・支払固定		1,513,915	1,359,935	△52,136
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利利息の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	
	受取変動・支払固定		—	—	
合計			—	—	△50,610

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	1,557,814	955,752	△24,756
	為替予約				
	売建		6,068	—	△127
	買建		17,856	—	63
	その他				
	売建		—	—	—
ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法	買建		—	—	—
	為替予約	子会社・関連会社に対する持分への投資			
	売建		69,961	—	△391
買建	—		—	—	
合計			—	—	△25,210

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会やグループ経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当社グループでは、三井住友信託銀行単体のサービスを基礎とする構成単位である事業を報告セグメントとしております。

個人トータルソリューション事業：個人のお客様に対するサービス業務

法人事業（法人トータルソリューション事業及び法人アセットマネジメント事業）：法人のお客様に対するサービス業務

証券代行事業：証券代行サービス業務

不動産事業：不動産事業サービス業務

受託事業：年金及び資産管理・運用を行う業務

マーケット事業：マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務

2. 報告セグメントの業務粗利益及び実質業務純益の金額の算定方法

報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎とし、会計処理の方法は「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。社内管理の取扱いに則り処理をしております。経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成していません。

なお、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益については社内管理（市場実勢価格）基準により算定しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2018年度							
	三井住友信託銀行							
	個人トータル ソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	マーケット	その他	合計
業務粗利益	138,028	137,275	21,471	32,410	57,452	45,683	35,015	467,337
経費	△122,687	△41,965	△3,736	△9,303	△24,232	△15,317	△18,611	△235,855
実質業務純益	15,341	95,310	17,734	23,106	33,220	30,365	16,403	231,482

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
 2. 業務粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等を含んでおります。

(単位：百万円)

	2019年度							
	三井住友信託銀行							
	個人トータル ソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	マーケット	その他	合計
業務粗利益	130,483	147,088	21,386	35,454	52,355	72,590	△6,130	453,227
経費	△123,114	△44,228	△3,742	△9,595	△22,057	△15,049	△28,630	△246,417
実質業務純益	7,368	102,859	17,643	25,859	30,297	57,541	△34,761	206,809

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
 2. 業務粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等を含んでおります。

4. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

	2018年度
報告セグメント計（実質業務純益）	231,482
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益等（注）	46,139
その他経常収益	69,971
その他経常費用	△59,419
その他調整	△36,829
経常利益	251,344

(注) 内部取引相殺消去額を含んでおります。

(単位：百万円)

	2019年度
報告セグメント計（実質業務純益）	206,809
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益等（注）	60,067
その他経常収益	90,374
その他経常費用	△95,198
その他調整	△29,785
経常利益	232,268

(注) 内部取引相殺消去額を含んでおります。

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
銀行勘定		
破綻先債権額	7,096	4,998
延滞債権額	70,358	53,112
3カ月以上延滞債権額	—	3,341
貸出条件緩和債権額	23,255	38,964
合計	100,710	100,416
信託勘定		
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	722	680
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	41	34
合計	763	714
銀信合算		
総合計	101,474	101,131
貸出金残高		
銀行勘定	29,022,792	29,703,375
信託勘定	30,967	26,710

(注) 部分直接償却（2019年3月末12,989百万円、2020年3月末15,114百万円）後の計数。

金融再生法に基づく資産区分の状況

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
銀行勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,365	14,534
危険債権	70,625	52,836
要管理債権	24,766	43,651
合計	111,757	111,022
信託勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10	27
危険債権	712	652
要管理債権	41	34
合計	763	714
銀信合算		
総合計	112,521	111,737

(注) 部分直接償却（2019年3月末16,101百万円、2020年3月末22,127百万円）後の計数。

主な業績指標

最近5事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	773,221	809,556	889,145	1,017,859	1,036,047
資金運用収益	357,465	370,630	409,528	520,790	474,575
信託報酬	100,288	94,289	94,870	100,972	99,816
経常費用	554,344	692,245	716,177	808,764	859,603
資金調達費用	145,351	167,378	246,207	366,989	356,435
業務粗利益	485,343	383,349	426,852	467,337	453,227
一般貸倒引当金繰入額	△6,394	△27,957	—	—	△33,590
経費	△236,158	△232,797	△237,099	△235,855	△246,417
実質業務純益	249,184	150,552	189,752	231,482	206,809
業務純益	242,790	122,594	189,752	231,482	173,216
経常利益	218,877	117,311	172,967	209,094	176,443
当期純利益	143,154	77,663	117,980	148,661	124,706
資本金	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037
発行済株式総数（普通株式）	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株
純資産額	2,285,263	2,309,724	2,372,266	2,271,838	2,017,424
総資産額	50,256,590	50,969,247	53,161,437	55,223,770	54,596,753
預金残高	26,467,412	29,019,323	29,392,255	31,744,181	30,537,466
貸出金残高	27,044,368	28,158,969	28,259,093	29,404,142	29,953,513
有価証券残高	5,311,214	5,518,947	5,972,337	6,091,898	6,625,035
1株当たり純資産額	1,364.71円	1,379.32円	1,416.67円	1,356.69円	1,204.76円
1株当たり配当額（普通株式） ^{(注)1}	32.52円	53.99円	67.16円	96.05円	47.18円
内1株当たり中間配当額（普通株式）	11.98円	12.04円	12.62円	45.40円	34.20円
1株当たり当期純利益	85.48円	46.37円	70.45円	88.77円	74.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 ^{(注)2}	—円	—円	—円	—円	—円
信託財産額	174,908,223	188,467,733	201,698,118	211,350,067	224,425,327
信託勘定貸出金残高	1,072,436	1,410,062	1,306,319	1,445,195	1,543,160
信託勘定有価証券残高	1,954,552	3,077,763	1,834,427	1,253,465	1,075,184
普通株式等Tier1比率	11.08%	10.60%	10.60%	10.02%	10.23%
Tier1比率	12.63%	12.60%	12.60%	11.79%	12.10%
総自己資本比率	16.08%	15.55%	15.20%	14.45%	14.86%
配当性向 ^{(注)1}	38.04%	116.41%	95.32%	108.19%	63.35%
従業員数	13,463人	13,647人	13,659人	13,469人	13,527人

(注) 1. 2018年度の現物配当については、1株当たり配当額及び配当性向に含めておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

財務諸表

当社の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記事項は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。なお、会社法第435条第2項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

	2018年度 2019年3月31日現在	2019年度 2020年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	15,831,242	12,916,014
現金	174,328	80,966
預け金	15,656,913	12,835,048
コールローン	50,124	71,236
買現先勘定	158,734	1,220,761
債券貸借取引支払保証金	759,812	740,658
買入金銭債権	56,403	64,146
特定取引資産 (注) 2,8	543,587	609,158
商品有価証券	106,883	6,096
商品有価証券派生商品	—	13
特定取引有価証券派生商品	537	498
特定金融派生商品	291,252	450,031
その他の特定取引資産	144,914	152,518
金銭の信託	99	99
有価証券 (注) 1,2,8	6,091,898	6,625,035
国債	420,311	1,480,909
地方債	8,764	14,785
社債 (注) 13	677,597	729,623
株式	1,791,213	1,405,587
その他の証券	3,194,011	2,994,129
貸出金 (注) 3,4,5,6,8,9	29,404,142	29,953,513
割引手形 (注) 7	1,709	1,123
手形貸付	402,721	367,094
証書貸付	26,578,006	27,130,353
当座貸越	2,421,705	2,454,941
外国為替	36,936	36,952
外国他店預け	36,936	36,952
その他資産 (注) 8	1,548,827	1,650,474
未決済為替貸	951	1,057
前払費用	2,528	2,225
未収収益	118,043	109,444
先物取引差入証拠金	5,752	5,937
先物取引差金勘定	1,837	1,994
金融派生商品	294,656	425,477
金融商品等差入担保金	609,432	801,997
その他の資産 (注) 8	515,624	302,340
有形固定資産 (注) 10	195,414	189,926
建物	66,058	65,089
土地	105,030	104,535
リース資産	4,483	4,280
建設仮勘定	137	363
その他の有形固定資産	19,704	15,658
無形固定資産	65,607	70,937
ソフトウェア	62,006	67,335
その他の無形固定資産	3,600	3,602
前払年金費用	170,685	186,272
支払承諾見返	385,467	359,757
貸倒引当金	△75,211	△98,191
資産の部合計	55,223,770	54,596,753

(単位：百万円)

	2018年度 2019年3月31日現在	2019年度 2020年3月31日現在
(負債の部)		
預金 (注) 8	31,744,181	30,537,466
当座預金	1,146,047	1,164,341
普通預金	8,438,234	7,371,011
貯蓄預金	1,874	1,863
通知預金	45,141	41,015
定期預金	20,926,890	20,565,418
その他の預金	1,185,992	1,393,816
譲渡性預金	6,546,222	6,112,992
コールマネー (注) 8	132,317	201,249
売現先勘定 (注) 8	1,603,191	1,558,919
債券貸借取引受入担保金	104,767	—
特定取引負債	258,771	371,950
商品有価証券派生商品	35	—
特定取引有価証券派生商品	55	—
特定金融派生商品	258,681	371,950
借入金 (注) 8	4,101,951	5,973,015
借入金 (注) 11	4,101,951	5,973,015
外国為替	35,009	23,724
外国他店預り	34,703	20,691
売渡外国為替	—	1
未払外国為替	306	3,030
短期社債	949,302	1,136,819
社債 (注) 12	727,834	415,368
信託勘定借	5,408,009	4,750,289
その他負債	777,043	1,026,229
未決済為替借	807	1,123
未払法人税等	14,369	11,164
未払費用	94,386	80,115
前受収益	9,843	18,828
先物取引差金勘定	—	977
借入商品債券	26,437	10,087
金融派生商品	350,349	536,831
金融商品等受入担保金	111,555	134,626
リース債務	6,017	5,720
資産除去債務	3,852	3,277
その他の負債	159,423	223,476
賞与引当金	9,026	9,909
役員賞与引当金	84	74
株式給付引当金	—	219
退職給付引当金	721	736
睡眠預金払戻損失引当金	5,250	4,867
偶発損失引当金	3,465	1,440
繰延税金負債	156,466	91,860
再評価に係る繰延税金負債	2,847	2,439
支払承諾	385,467	359,757
負債の部合計	52,951,932	52,579,329
(純資産の部)		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	391,610	343,066
資本準備金	273,016	273,016
その他資本剰余金	118,594	70,049
利益剰余金	1,095,962	1,020,763
利益準備金	69,020	69,020
その他利益剰余金	1,026,941	951,742
別途準備金	371,870	371,870
繰越利益剰余金	655,071	579,872
株主資本合計	1,829,610	1,705,866
その他有価証券評価差額金	475,633	363,461
繰延ヘッジ損益	△31,061	△48,002
土地再評価差額金	△2,345	△3,901
評価・換算差額等合計	442,227	311,558
純資産の部合計	2,271,838	2,017,424
負債及び純資産の部合計	55,223,770	54,596,753

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行・パーゼル川関連データ

開示項目一覧

財務諸表
損益計算書

(単位：百万円)

	2018年度 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで	2019年度 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで
経常収益	1,017,859	1,036,047
信託報酬	100,972	99,816
資金運用収益	520,790	474,575
貸出金利息	343,314	331,371
有価証券利息配当金	131,915	104,306
コールローン利息	1,174	950
買現先利息	926	571
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金利息	40,323	34,196
その他の受入利息	3,134	3,179
役務取引等収益	194,143	185,849
受入為替手数料	1,372	1,475
その他の役務収益	192,770	184,373
特定取引収益	27,926	102,189
商品有価証券収益	423	787
特定取引有価証券収益	583	1,034
特定金融派生商品収益	26,854	100,309
その他の特定取引収益	64	57
その他業務収益	114,934	94,420
外国為替売買益	95,183	48,614
国債等債券売却益	18,993	45,716
国債等債券償還益	53	—
その他の業務収益	704	88
その他経常収益	59,092	79,195
貸倒引当金戻入益	2,268	—
償却債権取立益	1,153	615
株式等売却益	44,113	64,976
その他の経常収益	11,555	13,603
経常費用	808,764	859,603
資金調達費用	366,989	356,435
預金利息	124,788	121,989
譲渡性預金利息	81,292	81,014
コールマネー利息	2,263	2,587
売現先利息	35,615	31,712
債券貸借取引支払利息	2,636	2,302
借入金利息	22,934	19,051
短期社債利息	23,209	28,928
社債利息	16,381	8,044
金利スワップ支払利息	36,157	42,448
その他の支払利息	21,707	18,356
役務取引等費用	89,832	95,322
支払為替手数料	837	721
その他の役務費用	88,995	94,601
その他業務費用	34,608	51,868
国債等債券売却損	22,894	11,295
国債等債券償却	—	440
金融派生商品費用	11,321	40,059
その他の業務費用	392	72
営業経費 ^{(注)1}	239,668	252,579
その他経常費用	77,666	103,396
貸倒引当金繰入額	—	33,472
貸出金償却	1,180	1,360
株式等売却損	30,619	13,036
株式等償却	25,583	35,249
その他の経常費用	20,282	20,276
経常利益	209,094	176,443

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

	2018年度 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで	2019年度 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで
特別利益	1,514	3,154
固定資産処分益	1,514	3,154
特別損失	5,799	2,078
固定資産処分損	482	595
減損損失	5,317	1,482
税引前当期純利益	204,810	177,519
法人税、住民税及び事業税	45,926	59,180
法人税等調整額	10,222	△6,367
法人税等合計	56,148	52,813
当期純利益	148,661	124,706

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

財務諸表

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	342,037	273,016	183,217	456,233	69,020	998,667	1,067,688	1,865,959
当期変動額								
剰余金の配当			△46,033	△46,033		△121,320	△121,320	△167,353
当期純利益						148,661	148,661	148,661
分割型の会社分割による減少			△18,589	△18,589				△18,589
土地再評価差額金の取崩						933	933	933
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△64,622	△64,622	—	28,274	28,274	△36,348
当期末残高	342,037	273,016	118,594	391,610	69,020	1,026,941	1,095,962	1,829,610

	2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）				
	評価・換算差額等				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	525,874	△18,154	△1,412	506,307	2,372,266
当期変動額					
剰余金の配当					△167,353
当期純利益					148,661
分割型の会社分割による減少					△18,589
土地再評価差額金の取崩					933
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△50,241	△12,906	△933	△64,080	△64,080
当期変動額合計	△50,241	△12,906	△933	△64,080	△100,428
当期末残高	475,633	△31,061	△2,345	442,227	2,271,838

(単位：百万円)

	2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	342,037	273,016	118,594	391,610	69,020	1,026,941	1,095,962	1,829,610
当期変動額								
剰余金の配当			△48,544	△48,544		△201,461	△201,461	△250,006
当期純利益						124,706	124,706	124,706
分割型の会社分割による減少								
土地再評価差額金の取崩						1,555	1,555	1,555
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△48,544	△48,544	—	△75,199	△75,199	△123,744
当期末残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	951,742	1,020,763	1,705,866

	2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）				
	評価・換算差額等				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
当期首残高	475,633	△31,061	△2,345	442,227	2,271,838
当期変動額					
剰余金の配当					△250,006
当期純利益					124,706
分割型の会社分割による減少					
土地再評価差額金の取崩					1,555
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△112,171	△16,941	△1,555	△130,669	△130,669
当期変動額合計	△112,171	△16,941	△1,555	△130,669	△254,413
当期末残高	363,461	△48,002	△3,901	311,558	2,017,424

コーポレートデータ

 三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

 三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行・パーゼル川関連データ

開示項目一覧

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は35百万円（税効果額控除前）であります。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

外貨建子会社株式及び関連会社株式の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、繰延ヘッジとして処理する方法を適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せず損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

当事業年度より、連結納税制度を適用しております。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	372,271百万円
出資金	30,607百万円

2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

（再）担保に差し入れている有価証券	1,197,832百万円
再貸付けに供している有価証券	1,139,619百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,176百万円
延滞債権額	41,158百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	3,341百万円
------------	----------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

財務諸表

5.	貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
	貸出条件緩和債権額	34,697百万円
	なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
6.	破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
	合計額	82,373百万円
	なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
7.	手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	1,123百万円
8.	担保に供している資産は次のとおりであります。	
	担保に供している資産	
	特定取引資産	3,000百万円
	有価証券	2,096,949百万円
	貸出金	5,333,167百万円
	その他資産	91,163百万円
	計	7,524,281百万円
	担保資産に対応する債務	
	預金	22,045百万円
	コールマネー	54,345百万円
	売現先勘定	582,927百万円
	借入金	3,691,639百万円
	上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
	有価証券	329,749百万円
	また、その他の資産には、保証金及び現先取引差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
	保証金	21,204百万円
	現先取引差入担保金	8,759百万円
9.	当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
	融資未実行残高	12,838,059百万円
	うち原契約期間が1年以内のもの	
	（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	9,321,326百万円
	なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
10.	有形固定資産の圧縮記帳額	
	圧縮記帳額	26,785百万円
	（当該事業年度の圧縮記帳額	一百万円）
11.	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
	劣後特約付借入金	700,000百万円
	うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金	650,000百万円
12.	社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
	劣後特約付社債	290,594百万円

13.	「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	91,755百万円
14.	元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
	金銭信託	4,602,967百万円

（損益計算書関係）

1.	営業経費には、次のものを含んでおります。	
	給料・手当	100,599百万円
	外部委託費	30,555百万円
	減価償却費	26,466百万円

（株主資本等変動計算書関係）

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2019年 3月31日残高	当事業年度中の 変動額	2020年 3月31日残高
別途準備金	371,870	—	371,870
繰越利益剰余金	655,071	△75,199	579,872

（有価証券関係）

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。
なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

子会社株式	340,947
関連会社株式	61,931
合計	402,878

子会社及び関連会社に対する出資金を含めております。

（税効果会計関係）

1.	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産	
	有価証券償却有税分	37,157百万円
	貸倒引当金損金算入限度超過額（貸出金償却含む）	30,101百万円
	繰延ヘッジ損益	23,771百万円
	その他	30,353百万円
	繰延税金資産小計	121,382百万円
	評価性引当額	△26,006百万円
	繰延税金資産合計	95,376百万円
	繰延税金負債	
	退職給付関係	△23,698百万円
	その他有価証券評価差額金	△158,668百万円
	その他	△4,870百万円
	繰延税金負債合計	△187,237百万円
	繰延税金資産（△は負債）の純額	△91,860百万円
2.	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

有価証券関係

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中の短期社債、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
当事業年度の損益に含まれた評価差額	411	△107

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2019年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	118,725	139,352	20,626
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	33,200	33,777	577
	その他	40,908	41,381	472
	外国債券	32,958	33,421	462
	その他	7,949	7,960	10
	小計	192,833	214,510	21,676
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	4,719	4,678	△40
	外国債券	4,719	4,678	△40
	その他	—	—	—
	小計	4,719	4,678	△40
合計		197,552	219,189	21,636

(単位：百万円)

	種類	2020年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	118,347	136,178	17,830
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	33,200	33,652	452
	その他	7,168	7,176	8
	外国債券	845	849	4
	その他	6,322	6,327	4
	小計	158,715	177,008	18,292
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	112,591	104,574	△8,016
	外国債券	112,591	104,574	△8,016
	その他	—	—	—
	小計	112,591	104,574	△8,016
合計		271,307	281,582	10,275

有価証券関係

(3) 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年3月末
	貸借対照表計上額
子会社株式	473,800
関連会社株式	61,958
合計	535,758

(単位：百万円)

	2020年3月末
	貸借対照表計上額
子会社株式	340,947
関連会社株式	61,931
合計	402,878

(4) その他有価証券

(单位:百万円)

	種類	2019年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,320,579	509,554	811,024
	債券	549,521	545,928	3,592
	国債	128,921	128,559	362
	地方債	7,202	7,143	59
	短期社債	—	—	—
	社債	413,397	410,226	3,170
	その他	1,018,379	987,197	31,182
	外国株式	1,049	191	858
	外国債券	713,975	704,807	9,168
	その他	303,354	282,198	21,155
	小計	2,888,479	2,042,680	845,798
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	48,663	64,457	△15,794
	債券	405,226	406,816	△1,589
	国債	172,664	172,688	△24
	地方債	1,562	1,564	△1
	短期社債	—	—	—
	社債	231,000	232,563	△1,563
	その他	1,871,241	2,018,278	△147,037
	外国株式	3,459	3,925	△465
	外国債券	719,769	724,228	△4,459
	その他	1,148,012	1,290,125	△142,113
	小計	2,325,131	2,489,553	△164,422
合計		5,213,610	4,532,234	681,376

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる主なその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	59,484
組合等出資金	74,758
その他	30,925
合計	165,169

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、当事業年度において、その他について425百万円減損処理を行っております。

組合等出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

種類	2020年3月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	1,014,739	416,962	597,776
債券	1,461,837	1,458,337	3,500
国債	1,053,929	1,053,492	437
地方債	4,906	4,874	32
短期社債	—	—	—
社債	403,001	399,970	3,030
その他	1,333,100	1,270,664	62,436
外国株式	1,047	187	859
外国債券	792,115	765,309	26,806
その他	539,937	505,167	34,770
小計	3,809,677	3,145,964	663,713
株式	93,423	120,227	△26,804
債券	611,933	614,750	△2,817
国債	308,631	309,155	△523
地方債	9,879	9,914	△34
短期社債	—	—	—
社債	293,422	295,680	△2,258
その他	1,267,148	1,381,170	△114,022
外国株式	873	1,319	△445
外国債券	529,471	557,215	△27,743
その他	736,803	822,636	△85,833
小計	1,972,505	2,116,148	△143,643
合計	5,782,183	5,262,113	520,069

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる主なその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	57,443
組合等出資金	103,193
その他	31,612
合計	192,249

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、当事業年度において、非上場株式について1,731百万円、その他について440百万円減損処理を行っております。

組合等出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(5) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

2018年度

該当ありません。

2019年度

該当ありません。

有価証券関係

(6) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2018年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	58,899	31,103	4,715
債券	308,004	1,688	1,007
国債	248,161	1,460	954
地方債	7,077	2	24
短期社債	—	—	—
社債	52,766	225	28
その他	4,059,488	30,315	47,790
外国株式	8,114	2	1,138
外国債券	3,278,617	17,131	21,191
その他	772,756	13,181	25,460
合計	4,426,392	63,107	53,513

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

(単位：百万円)

種類	2019年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	61,171	40,355	1,389
債券	372,898	2,542	2,930
国債	330,708	2,362	2,812
地方債	2,518	11	0
短期社債	—	—	—
社債	39,671	168	117
その他	3,094,381	67,795	20,011
外国株式	2,565	345	233
外国債券	2,573,278	42,816	7,757
その他	518,537	24,633	12,020
合計	3,528,451	110,693	24,331

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

(7) 保有目的を変更した有価証券

2018年度

該当ありません。

2019年度

該当ありません。

(8) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は、株式794百万円であります。

当事業年度における減損処理額は、株式14,940百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未滿下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

2019年3月末

該当ありません。

2020年3月末

該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

2019年3月末

該当ありません。

2020年3月末

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	2019年3月末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	99	99	—	—	—

(注) 当事業年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

(単位：百万円)

	2020年3月末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	99	99	—	—	—

(注) 当事業年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年3月末
評価差額	682,887
その他有価証券	682,887
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	207,253
その他有価証券評価差額金	475,633

(注) 1. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の期末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(単位：百万円)

	2020年3月末
評価差額	522,130
その他有価証券	522,130
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	158,668
その他有価証券評価差額金	363,461

(注) 1. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の期末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	44,621,033	16,573,349	△48,367	△48,367
	買建	44,455,416	16,528,250	47,846	47,846
	金利オプション				
	売建	5,228,027	278,836	△303	528
	買建	4,173,799	222,706	306	△566
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	61,744,126	46,363,011	1,070,742	1,070,742
	受取変動・支払固定	57,657,504	43,512,290	△1,063,552	△1,063,552
	受取変動・支払変動	20,877,371	16,746,641	2,295	2,295
	金利オプション				
	売建	7,529,147	7,519,158	△8,106	6,223
	買建	3,541,520	3,537,021	13,810	7,641
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	14,671	22,789

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	20,873,613	7,936,931	△48,309	△48,309
	買建	21,329,778	7,616,507	46,361	46,361
	金利オプション				
	売建	2,942,641	—	△1,175	△715
	買建	2,937,903	—	1,144	508
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	50,872,014	39,266,116	2,208,234	2,208,234
	受取変動・支払固定	43,837,712	34,523,749	△2,159,973	△2,159,973
	受取変動・支払変動	22,336,839	17,809,579	3,096	3,096
	金利オプション				
	売建	9,925,297	9,906,302	△33,630	△22,767
	買建	6,642,159	6,608,026	18,834	14,371
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	34,583	40,805

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	4,061,705	3,842,184	9,866	9,866
	為替予約				
	売建	12,654,686	706,425	△31,223	△31,223
	買建	15,911,526	286,942	50,008	50,008
	通貨オプション				
	売建	1,292,446	604,105	△40,734	16,433
	買建	1,036,045	433,558	39,396	△12,040
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	27,312	33,044

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	5,208,369	4,495,735	△4,770	△4,770
	為替予約				
	売建	12,322,298	832,222	△78,935	△78,935
	買建	16,353,290	227,010	30,093	30,093
	通貨オプション				
	売建	1,170,658	606,930	△43,375	8,257
	買建	892,363	443,075	44,170	△2,909
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△52,816	△48,264

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	54,354	—	△400	△400
	買建	40,433	—	318	318
	株式指数オプション				
	売建	56,344	—	△334	77
	買建	73,517	—	162	△212
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△253	△216

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	59,844	—	△1,243	△1,243
	買建	36,429	—	2,339	2,339
	株式指数オプション				
	売建	26,674	—	△868	△347
	買建	5,100	—	4	△35
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	231	711

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,785,463	—	△25,077	△25,077
	買建	1,951,521	—	22,782	22,782
	債券先物オプション				
	売建	223,845	—	△922	△92
	買建	160,416	—	742	388
店頭	債券先渡契約				
	売建	201,772	—	△1,339	△1,339
	買建	68,671	—	393	393
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△3,420	△2,944

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,314,032	—	△55,526	△55,526
	買建	2,407,161	—	55,375	55,375
	債券先物オプション				
	売建	66,991	—	△325	99
	買建	47,986	—	169	△42
店頭	債券先渡契約				
	売建	20,332	—	△252	△252
	買建	33,816	—	649	649
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	89	303

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

2019年3月末

該当ありません。

2020年3月末

該当ありません。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		795,889	132,000	1,525
	受取変動・支払固定		1,414,656	1,279,992	△50,212
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利利息の金融資産・負債	－	－	－
	買建		－	－	－
	金利オプション				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
	その他				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
合計			－	－	△48,686

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		1,557,814	955,752	△24,756
	為替予約				
	売建	外貨建の貸出金、有価証券等	69,961	—	△391
	買建		17,829	—	63
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	△25,083

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		2,301,582	1,214,987	31,261
	為替予約				
	売建	外貨建の貸出金、有価証券等	88,516	—	2,446
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	33,707

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引
2019年3月末
該当ありません。

2020年3月末
該当ありません。

(4) 債券関連取引
2019年3月末
該当ありません。

2020年3月末
該当ありません。

損益の状況
業務粗利益

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	100,972	—	100,972	99,816	—	99,816
資金運用収支	171,735	△17,934	153,801	153,123	△34,983	118,139
資金運用収益			2,422			2,698
	232,172	291,040	520,790	209,982	267,291	474,575
資金調達費用			2,422			2,698
	60,436	308,974	366,989	56,859	302,274	356,435
役務取引等収支	99,207	5,103	104,311	85,359	5,167	90,526
役務取引等収益	181,185	12,958	194,143	173,121	12,727	185,849
役務取引等費用	81,977	7,854	89,832	87,762	7,560	95,322
特定取引収支	2,442	25,483	27,926	17,485	84,703	102,189
特定取引収益	3,095	25,483	27,926	17,485	84,703	102,189
特定取引費用	653	—	—	—	—	—
その他業務収支	59	80,266	80,325	489	42,063	42,552
その他業務収益	2,393	112,541	114,934	3,335	91,788	94,420
その他業務費用	2,333	32,274	34,608	2,846	49,725	51,868
業務粗利益	374,418	92,919	467,337	356,274	96,950	453,224
業務粗利益率 (%)	0.97	0.66	0.92	0.91	0.69	0.90
実質業務純益			231,482			206,809
コア業務純益			235,330			172,828
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)			237,601			172,095
業務純益			231,482			173,216

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております (以下の各表も同様であります)。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用 (2018年度0百万円、2019年度0百万円) を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息に、金利スワップ利息等の純額表示に伴う影響額 (2018年度157百万円、2019年度-1百万円) を加えた金額を記載しております。下段の計数は、国内部門と国際部門の合算から上段の計数を減算した値であります。
4. 特定取引収益及び特定取引費用の合計欄の計数は、特定取引有価証券損益の純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を (2018年度653百万円、2019年度-1百万円) 下回っております。
5. その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の計数は、金融派生商品損益等の純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を (2018年度-1百万円、2019年度704百万円) 下回っております。
6. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

損益の状況

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(-)	(-)	0.60%	(-)	(-)	0.53%
	38,479,658	232,172		38,897,552	209,982	
うち貸出金	21,766,936	150,332	0.69	22,795,933	151,990	0.66
うち有価証券	3,505,287	75,839	2.16	3,416,948	51,654	1.51
うちコールローン	155,427	△87	△0.05	15,693	2	0.01
うち債券貸借取引支払保証金	291,930	0	0.00	281,292	0	0.00
うち買入金銭債権	39,911	58	0.14	34,838	253	0.72
うち預け金	12,113,299	5,976	0.04	11,634,870	6,079	0.05
資金調達勘定 (B)	(1,997,027)	(2,422)	0.15	(2,592,876)	(2,698)	0.14
	37,841,547	60,436		38,296,235	56,859	
うち預金	24,199,760	22,753	0.09	24,510,089	20,813	0.08
うち譲渡性預金	2,714,373	357	0.01	2,531,671	329	0.01
うちコールマネー	731,956	△403	△0.05	1,007,186	△495	△0.04
うち売現先勘定	32,329	—	—	135,797	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	262	0	0.00	0	0	0.55
うち借入金	3,765,441	9,761	0.25	3,781,490	10,080	0.26

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2018年度337,622百万円、2019年度248,829百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2018年度99百万円、2019年度99百万円）及び利息（2018年度0百万円、2019年度0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 平均残高の（ ）内は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高を記載しており、利息の（ ）内は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息に金利スワップ利息等の純額表示に伴う影響額（2018年度157百万円、2019年度－百万円）を加えた金額を記載しております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(1,997,027)	(2,422)	2.09%	(2,592,876)	(2,698)	1.91%
	13,872,667	291,040		13,926,631	267,291	
うち貸出金	6,543,670	192,982	2.94	6,310,896	179,381	2.84
うち有価証券	2,384,842	56,076	2.35	2,361,015	52,652	2.23
うちコールローン	50,451	1,262	2.50	42,511	947	2.22
うち債券貸借取引支払保証金	445,505	—	—	466,522	—	—
うち買入金銭債権	11,778	417	3.54	11,131	370	3.32
うち預け金	2,302,018	34,347	1.49	1,944,393	28,116	1.44
資金調達勘定 (B)	(-)	(-)	2.25	(-)	(-)	2.20
	13,705,637	308,974		13,722,250	302,274	
うち預金	5,833,935	102,035	1.74	5,801,173	101,176	1.74
うち譲渡性預金	4,104,636	80,935	1.97	4,229,760	80,684	1.90
うちコールマネー	103,583	2,666	2.57	133,767	3,082	2.30
うち売現先勘定	1,639,580	35,615	2.17	1,528,065	31,712	2.07
うち債券貸借取引受入担保金	107,531	2,636	2.45	93,535	2,302	2.46
うち借入金	505,941	13,173	2.60	410,111	8,971	2.18

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2018年度21,198百万円、2019年度33,694百万円）を控除して表示しております。
2. 平均残高の（ ）内は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高を記載しており、利息の（ ）内は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息に金利スワップ利息等の純額表示に伴う影響額（2018年度157百万円、2019年度－百万円）を加えた金額を記載しております。
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は日次カレント方式（日々のTT仲値を当日のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

(3) 合計

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	50,355,299	520,790	1.03%	50,231,307	474,575	0.94%
うち貸出金	28,310,606	343,314	1.21	29,106,829	331,371	1.13
うち有価証券	5,890,130	131,915	2.23	5,777,964	104,306	1.80
うちコールローン	205,878	1,174	0.57	58,205	950	1.63
うち債券貸借取引支払保証金	737,435	0	0.00	747,814	0	0.00
うち買入金銭債権	51,689	475	0.92	45,969	624	1.35
うち預け金	14,415,318	40,323	0.27	13,579,264	34,196	0.25
資金調達勘定 (B)	49,550,157	366,989	0.74	49,425,610	356,435	0.72
うち預金	30,033,695	124,788	0.41	30,311,263	121,989	0.40
うち譲渡性預金	6,819,009	81,292	1.19	6,761,432	81,014	1.19
うちコールマネー	835,540	2,263	0.27	1,140,953	2,587	0.22
うち売現先勘定	1,671,910	35,615	2.13	1,663,862	31,712	1.90
うち債券貸借取引受入担保金	107,793	2,636	2.44	93,535	2,302	2.46
うち借入金	4,271,382	22,934	0.53	4,191,601	19,051	0.45

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2018年度358,821百万円、2019年度282,523百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2018年度99百万円、2019年度99百万円）及び利息（2018年度0百万円、2019年度0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高及び利息並びに金利スワップ利息等は、相殺して記載しております。

利鞘

(単位：%)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り (A)	0.60	2.09	1.03	0.53	1.91	0.94
資金調達利回り (B)	0.15	2.25	0.74	0.14	2.20	0.72
資金粗利鞘 (A) - (B)	0.45	△0.16	0.29	0.39	△0.29	0.22

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	181,185	12,958	194,143	173,121	12,727	185,849
うち信託関連業務	80,675	691	81,367	82,346	—	82,346
うち預金・貸出業務	34,311	8,860	43,171	34,833	8,826	43,659
うち為替業務	1,186	185	1,372	1,224	251	1,475
うち証券関連業務	34,761	1,310	36,072	28,007	1,338	29,346
うち代理業務	17,100	—	17,100	14,112	97	14,210
うち保護預り・貸金庫業務	500	—	500	487	—	487
うち保証業務	743	459	1,203	642	464	1,107
役務取引等費用	81,977	7,854	89,832	87,762	7,560	95,322
うち為替業務	592	244	837	601	119	721

特定取引の状況

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	3,095	25,483	27,926	17,485	84,703	102,189
うち商品有価証券収益	423	—	423	787	—	787
うち特定取引有価証券収益	—	1,236	583	49	985	1,034
うち特定金融派生商品収益	2,607	24,246	26,854	16,591	83,718	100,309
うちその他の特定取引収益	64	—	64	57	—	57
特定取引費用	653	—	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	653	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。
2. 特定取引収益及び特定取引費用の合計欄の計数は、純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を以下の金額下回っております。
2018年度：653百万円（特定取引有価証券収益及び費用：653百万円）

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	95,183	95,183	—	48,614	48,614
国債等債券売却損益	735	△4,636	△3,901	△303	34,725	34,421
その他	△676	△10,279	△10,956	792	△41,276	△40,484
合計	59	80,266	80,325	489	42,063	42,552

損益の状況

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
給料・手当	101,538	100,599
退職給付費用	△6,456	△ 2,127
福利厚生費	16,707	16,815
減価償却費	24,686	26,466
土地建物機械賃借料	17,083	16,936
営繕費	833	759
消耗品費	1,264	1,656
給水光熱費	1,518	1,496
旅費	1,839	1,757
通信費	4,888	5,613
広告宣伝費	2,621	2,718
租税公課	12,441	13,711
その他	60,700	66,176
合計	239,668	252,579

利益率

(単位：％)

	2018年度	2019年度
総資産利益率	経常利益率	0.40
	当期純利益率	0.34
資本利益率	経常利益率	0.28
	当期純利益率	0.24
	経常利益率	9.00
	当期純利益率	8.22
		5.81

(注) 1. 総資産利益率= $\frac{\text{利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本利益率= $\frac{\text{利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$

銀行業務の状況

預金

(1) 期末残高

(単位：百万円、%)

	2019年3月末			2020年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	9,300,063 (33.2)	331,235 (3.3)	9,631,298 (25.2)	8,310,993 (30.5)	267,237 (2.8)	8,578,231 (23.4)
うち有利息預金	7,289,627 (26.0)	310,394 (3.0)	7,600,021 (19.8)	6,256,451 (23.0)	250,077 (2.7)	6,506,528 (17.8)
定期性預金	16,195,515 (57.7)	4,731,374 (46.1)	20,926,890 (54.6)	16,147,578 (59.3)	4,417,839 (47.0)	20,565,418 (56.1)
うち固定金利定期預金	15,662,687 (55.8)	4,731,197 (46.1)	20,393,884 (53.2)	15,556,902 (57.1)	4,417,774 (47.0)	19,974,676 (54.5)
うち変動金利定期預金	532,827 (1.9)	177 (0.0)	533,005 (1.4)	590,676 (2.2)	65 (0.0)	590,741 (1.6)
その他の預金	46,007 (0.2)	1,139,985 (11.1)	1,185,992 (3.1)	60,678 (0.2)	1,333,138 (14.2)	1,393,816 (3.8)
小計	25,541,585 (91.1)	6,202,595 (60.5)	31,744,181 (82.9)	24,519,251 (90.0)	6,018,215 (64.0)	30,537,466 (83.3)
譲渡性預金	2,495,074 (8.9)	4,051,148 (39.5)	6,546,222 (17.1)	2,722,034 (10.0)	3,390,957 (36.0)	6,112,992 (16.7)
合計	28,036,660	10,253,744	38,290,404	27,241,285	9,409,172	36,650,458

- (注) 1. () 内は構成比であります。
2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。
3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	7,650,971 (28.4)	266,550 (2.7)	7,917,522 (21.5)	8,347,267 (30.8)	282,027 (2.8)	8,629,294 (23.3)
うち有利息預金	6,171,250 (22.9)	244,566 (2.5)	6,415,816 (17.4)	6,488,015 (24.0)	259,251 (2.6)	6,747,266 (18.2)
定期性預金	16,477,925 (61.2)	4,520,782 (45.5)	20,998,708 (57.0)	16,089,483 (59.5)	4,327,822 (43.1)	20,417,305 (55.1)
うち固定金利定期預金	15,947,301 (59.2)	4,520,650 (45.5)	20,467,951 (55.5)	15,531,411 (57.4)	4,327,683 (43.1)	19,859,094 (53.6)
うち変動金利定期預金	530,624 (2.0)	132 (0.0)	530,756 (1.5)	558,072 (2.1)	138 (0.0)	558,210 (1.5)
その他の預金	70,862 (0.3)	1,046,602 (10.5)	1,117,465 (3.0)	73,338 (0.3)	1,191,323 (11.9)	1,264,662 (3.4)
小計	24,199,760 (89.9)	5,833,935 (58.7)	30,033,695 (81.5)	24,510,089 (90.6)	5,801,173 (57.8)	30,311,263 (81.8)
譲渡性預金	2,714,373 (10.1)	4,104,636 (41.3)	6,819,009 (18.5)	2,531,671 (9.4)	4,229,760 (42.2)	6,761,432 (18.2)
合計	26,914,133	9,938,571	36,852,705	27,041,761	10,030,933	37,072,695

- (注) 1. () 内は構成比であります。
2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。
3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

銀行業務の状況

預金

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2019年3月末			2020年3月末		
	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金
3ヵ月未満	8,100,642	8,074,967	25,675	7,497,690	7,464,390	33,300
3ヵ月以上6ヵ月未満	2,528,838	2,505,666	23,172	2,803,706	2,773,748	29,958
6ヵ月以上1年未満	2,889,331	2,841,542	47,789	3,023,962	2,966,756	57,205
1年以上2年未満	4,164,229	4,038,532	125,697	3,386,905	3,268,398	118,507
2年以上3年未満	1,100,625	987,011	113,613	1,221,908	1,132,014	89,894
3年以上	2,143,221	1,946,165	197,056	2,631,243	2,369,368	261,875
合計	20,926,890	20,393,884	533,005	20,565,418	19,974,676	590,741

(4) 預金者別残高

(単位：百万円、%)

	2019年3月末	2020年3月末
個人	15,931,764 (60.3)	16,358,604 (64.1)
法人	6,644,967 (25.1)	6,217,873 (24.3)
その他	3,868,549 (14.6)	2,959,656 (11.6)
合計	26,445,281 (100.0)	25,536,133 (100.0)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 本表の預金には、海外支店分、特別国際金融取引勘定分及び譲渡性預金を含んでおりません。

(5) 預金利回り

(単位：%)

	2018年度	2019年度
国内業務部門	0.08	0.07
国際業務部門	1.84	1.81
合計	0.55	0.54

(注) 譲渡性預金を含んでおります。

貸出金

(1) 期末残高

(単位：百万円、%)

	2019年3月末			2020年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	60,400 (0.3)	342,320 (5.2)	402,721 (1.4)	35,256 (0.1)	331,838 (5.2)	367,094 (1.2)
証書貸付	20,287,180 (89.1)	6,290,825 (94.8)	26,578,006 (90.4)	21,128,853 (89.5)	6,001,499 (94.8)	27,130,353 (90.6)
当座貸越	2,421,705 (10.6)	— (—)	2,421,705 (8.2)	2,454,941 (10.4)	— (—)	2,454,941 (8.2)
割引手形	1,709 (0.0)	— (—)	1,709 (0.0)	1,123 (0.0)	— (—)	1,123 (0.0)
合計	22,770,996 (100.0)	6,633,146 (100.0)	29,404,142 (100.0)	23,620,174 (100.0)	6,333,338 (100.0)	29,953,513 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	58,331 (0.3)	223,839 (3.4)	282,170 (1.0)	51,970 (0.2)	239,627 (3.8)	291,598 (1.0)
証書貸付	19,694,121 (90.5)	6,319,831 (96.6)	26,013,952 (91.9)	20,702,888 (90.8)	6,071,268 (96.2)	26,774,157 (92.0)
当座貸越	2,013,188 (9.2)	0 (0.0)	2,013,188 (7.1)	2,039,713 (9.0)	— (—)	2,039,713 (7.0)
割引手形	1,294 (0.0)	— (—)	1,294 (0.0)	1,360 (0.0)	— (—)	1,360 (0.0)
合計	21,766,936 (100.0)	6,543,670 (100.0)	28,310,606 (100.0)	22,795,933 (100.0)	6,310,896 (100.0)	29,106,829 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2019年3月末			2020年3月末		
	貸出金	変動金利	固定金利	貸出金	変動金利	固定金利
1年以下	5,284,576			4,977,519		
1年超3年以下	5,377,666	3,607,847	1,769,818	5,378,458	3,590,705	1,787,752
3年超5年以下	4,430,842	3,156,375	1,274,467	4,468,261	3,150,829	1,317,432
5年超7年以下	3,136,860	2,283,535	853,324	2,833,873	1,879,095	954,778
7年超	8,705,118	5,815,015	2,890,103	9,777,777	7,161,792	2,615,985
期間の定めのないもの	2,469,077	2,469,047	30	2,517,622	2,517,591	31
合計	29,404,142			29,953,513		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしておりません。

銀行業務の状況

貸出金

(4) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	2019年3月末		2020年3月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	544,244件	25,499,564	554,434件	25,873,712
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	542,724	16,651,103	549,546	17,088,139
(B) (A)	99.7%	65.2%	99.1%	66.0%

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

2. 本表の貸出金には、海外支店及び特別国際金融取引勘定貸出分を含んでおりません。

(5) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
消費者ローン残高	9,901,389	10,427,442
住宅ローン残高	9,295,837	9,785,828
その他ローン残高	605,551	641,614

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2019年3月末		2020年3月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く 特別国際金融取引勘定分)	25,499,564	100.0%	25,873,712	100.0%
製造業	2,663,588	10.4	2,643,222	10.2
農業、林業	5,296	0.0	5,324	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	25,519	0.1	59,024	0.2
建設業	119,457	0.5	184,452	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1,147,478	4.5	1,171,913	4.5
情報通信業	357,866	1.4	428,496	1.7
運輸業、郵便業	1,168,880	4.6	1,146,400	4.4
卸売業、小売業	1,253,468	4.9	1,253,829	4.9
金融業、保険業	2,665,338	10.4	2,487,735	9.6
不動産業	3,456,407	13.6	3,512,400	13.6
物品賃貸業	1,090,344	4.3	1,174,796	4.6
地方公共団体	40,625	0.2	29,666	0.1
その他	11,505,291	45.1	11,776,450	45.5
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	3,904,578	100.0%	4,079,800	100.0%
政府等	2,508	0.1	2,417	0.0
金融機関	88,695	2.3	56,162	1.4
その他	3,813,375	97.6	4,021,221	98.6
合計	29,404,142		29,953,513	

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	2019年3月末	2020年3月末
設備資金	15,220,909 (51.8)	15,605,234 (52.1)
運転資金	14,183,233 (48.2)	14,348,278 (47.9)
合計	29,404,142 (100.0)	29,953,513 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
有価証券	606,011	643,451
債権	309,510	219,692
土地建物	2,361,475	2,450,411
工場	85,595	113,820
財団	178,275	165,391
船舶・航空機	1,139,959	1,166,199
その他	1,575,743	1,740,922
小計	6,256,570	6,499,889
保証	9,647,595	10,153,945
信用	13,499,976	13,299,678
合計	29,404,142	29,953,513

(9) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
有価証券	2,534	800
債権	653	830
土地建物	1,012	275
工場	33	163
その他	19,768	22,767
小計	24,003	24,835
保証	13,843	17,610
信用	347,620	317,310
合計	385,467	359,757

(10) 貸出金利回り

(単位：%)

	2018年度	2019年度
国内業務部門	0.69	0.66
国際業務部門	2.94	2.84
合計	1.21	1.13

(11) 預貸率

(単位：%)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率（末残）	81.21	64.68	76.79	86.70	67.31	81.72
預貸率（平残）	80.87	65.84	76.82	84.29	62.91	78.51

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(12) 特定海外債権残高
該当ありません。

銀行業務の状況

有価証券

(1) 期末残高

(単位：百万円、%)

	2019年3月末			2020年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	135,347 (3.3)	284,964 (14.2)	420,311 (6.9)	1,081,894 (24.0)	399,014 (18.9)	1,480,908 (22.4)
地方債	8,764 (0.2)	— (—)	8,764 (0.1)	14,785 (0.3)	— (—)	14,785 (0.2)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	677,597 (16.6)	— (—)	677,597 (11.1)	729,623 (16.2)	— (—)	729,623 (11.0)
株式	1,791,213 (43.9)	— (—)	1,791,213 (29.4)	1,405,587 (31.1)	— (—)	1,405,587 (21.2)
その他の証券	1,467,513 (36.0)	1,726,497 (85.8)	3,194,010 (52.5)	1,283,070 (28.4)	1,711,059 (81.1)	2,994,129 (45.2)
うち外国債券	— (—)	1,471,422 (73.2)	1,471,422 (24.2)	— (—)	1,435,023 (68.0)	1,435,023 (21.7)
うち外国株式	— (—)	138,859 (6.9)	138,859 (2.3)	— (—)	134,211 (6.4)	134,211 (2.0)
合計	4,080,435 (100.0)	2,011,462 (100.0)	6,091,897 (100.0)	4,514,961 (100.0)	2,110,074 (100.0)	6,625,035 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	137,034 (3.9)	313,433 (13.1)	450,467 (7.6)	229,908 (6.7)	343,137 (14.5)	573,045 (9.9)
地方債	7,174 (0.2)	— (—)	7,174 (0.1)	11,553 (0.3)	— (—)	11,553 (0.2)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	667,925 (19.1)	— (—)	667,925 (11.3)	712,274 (20.8)	— (—)	712,274 (12.3)
株式	1,045,762 (29.8)	— (—)	1,045,762 (17.8)	915,047 (26.8)	— (—)	915,047 (15.8)
その他の証券	1,647,389 (47.0)	2,071,409 (86.9)	3,718,798 (63.2)	1,548,164 (45.4)	2,017,877 (85.5)	3,566,041 (61.8)
うち外国債券	— (—)	1,816,491 (76.2)	1,816,491 (30.8)	— (—)	1,750,093 (74.1)	1,750,093 (30.3)
うち外国株式	— (—)	148,359 (6.2)	148,359 (2.5)	— (—)	134,956 (5.7)	134,956 (2.3)
合計	3,505,287 (100.0)	2,384,843 (100.0)	5,890,130 (100.0)	3,416,948 (100.0)	2,361,016 (100.0)	5,777,964 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(3) 預証率

(単位：%)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率（末残）	16.10	20.17	17.19	16.57	22.42	18.07
預証率（平残）	13.98	20.63	15.77	12.63	23.53	15.58

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(4) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	2019年3月末						
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券（うち外国債券）（うち外国株式）	
1年以下	269,766	—	—	18,222	—	352,068	350,712
1年超3年以下	15,198	1,230	—	109,943	—	247,092	194,206
3年超5年以下	—	1,675	—	157,839	—	950,301	231,387
5年超7年以下	—	578	—	187,067	—	294,630	46,793
7年超10年以下	42,021	5,280	—	61,944	—	522,286	132,783
10年超	93,325	—	—	142,580	—	557,567	515,538
期間の定めのないもの	—	—	—	—	1,791,213	270,065	—
合計	420,311	8,764	—	677,597	1,791,213	3,194,011	1,471,422

(単位：百万円)

	2020年3月末						
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券（うち外国債券）（うち外国株式）	
1年以下	838,724	1,228	—	21,170	—	324,265	319,244
1年超3年以下	261,417	—	—	186,358	—	648,921	166,686
3年超5年以下	227,255	4,539	—	133,678	—	597,096	226,795
5年超7年以下	—	2,939	—	197,004	—	361,928	6,108
7年超10年以下	87,973	6,077	—	43,672	—	152,335	119,530
10年超	65,538	—	—	147,738	—	619,670	596,658
期間の定めのないもの	—	—	—	—	1,405,587	289,910	—
合計	1,480,909	14,785	—	729,623	1,405,587	2,994,129	1,435,023

銀行業務の状況

その他の業務

(1) 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		2018年度		2019年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	10,170	56,985,597	10,407	55,583,037
	各地より受けた分	4,622	59,097,115	4,783	56,845,748
代金取立	各地へ向けた分	78	250,984	71	225,951
	各地より受けた分	79	247,713	66	211,005
合計		14,951	116,581,411	15,328	112,865,742

(2) 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2018年度	2019年度
仕向為替	売渡為替	397,506	441,600
	買入為替	175,120	181,493
被仕向為替	支払為替	196,018	236,873
	取立為替	156	—
合計		768,801	859,967

(3) 公共債引受実績

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	15,431	10,151
合計	15,431	10,151

信託業務の状況

信託財産残高表（資産）

（単位：百万円）

科目	2018年度 2019年3月31日現在	2019年度 2020年3月31日現在
貸出金	1,445,195	1,543,160
証書貸付	1,017,575	1,160,640
手形貸付	427,620	382,520
有価証券	1,253,465	1,075,184
国債	609,882	599,390
地方債	30	30
社債	153,716	113,807
株式	8,379	8,164
外国証券	441,062	290,862
その他の証券	40,395	62,930
信託受益権	160,593,574	172,441,244
受託有価証券	23,123	22,849
金銭債権	19,475,082	19,271,003
生命保険債権	573	627
住宅貸付債権	17,911,587	17,790,616
その他の金銭債権	1,562,921	1,479,759
有形固定資産	15,722,230	17,315,570
動産	42	44
不動産	15,722,188	17,315,525
無形固定資産	217,971	194,224
地上権	17,228	17,220
不動産の賃借権	200,674	176,960
その他の無形固定資産	68	42
その他債権	6,717,177	7,273,403
銀行勘定貸	5,408,009	4,750,289
現金預け金	494,234	538,396
預け金	494,234	538,396
合計	211,350,067	224,425,327

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

信託業務の状況

信託財産残高表（負債）

（単位：百万円）

科目	2018年度 2019年3月31日現在	2019年度 2020年3月31日現在
金銭信託	32,877,994	33,415,451
年金信託	13,113,501	13,023,778
財産形成給付信託	18,865	19,060
投資信託	74,389,341	79,777,245
金銭信託以外の金銭の信託	27,349,339	32,458,304
有価証券の信託	19,914,130	20,975,736
金銭債権の信託	19,592,309	19,383,820
土地及びその定着物の信託	77,297	78,450
包括信託	24,017,287	25,293,482
合計	211,350,067	224,425,327

- （注）1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
2. 「信託受益権」に含まれる資産管理を目的として再信託を行っている金額 2019年3月31日現在159,658,605百万円、2020年3月31日現在171,496,341百万円
3. 共同信託他社管理財産 2019年3月31日現在188,660百万円、2020年3月31日現在185,381百万円
4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 2019年3月31日現在30,967百万円のうち延滞債権額は722百万円、貸出条件緩和債権額は41百万円であります。
また、これらの債権額の合計額は763百万円であります。
なお、破綻先債権、3カ月以上延滞債権はありません。
5. 元本補てん契約のある信託の貸出金 2020年3月31日現在26,710百万円のうち延滞債権額は680百万円、貸出条件緩和債権額は34百万円であります。
また、これらの債権額の合計額は714百万円であります。
なお、破綻先債権、3カ月以上延滞債権はありません。

元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

金銭信託 資産

（単位：百万円）

種類	2018年度 2019年3月31日現在	2019年度 2020年3月31日現在
貸出金	30,967	26,710
有価証券	29	—
その他	5,261,076	4,576,633
合計	5,292,073	4,603,344

負債

（単位：百万円）

種類	2018年度 2019年3月31日現在	2019年度 2020年3月31日現在
元本	5,291,601	4,602,967
債権償却準備金	81	70
その他	390	306
合計	5,292,073	4,603,344

金銭信託等の受入状況

(1) 受入状況

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
金銭信託	32,877,994	33,415,451
年金信託	13,113,501	13,023,778
財産形成給付信託	18,865	19,060
合計	46,010,361	46,458,289

(注) 合計金額を信託資金量としております。

(2) 信託期間別元本残高

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
	金銭信託	金銭信託
1年未満	892,754	924,942
1年以上2年未満	734,668	760,479
2年以上5年未満	14,328,906	5,920,944
5年以上	15,258,134	24,179,439
合計	31,214,463	31,785,805

金銭信託等の運用状況

※「金銭信託等の運用状況」における以下の各表の貸出金残高、有価証券残高は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託にかかるものであります。

(1) 運用残高

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
金銭信託	貸出金	1,441,920
	有価証券	910,851
	計	2,352,772
年金信託	貸出金	—
	有価証券	—
	計	—
財産形成給付信託	貸出金	—
	有価証券	—
	計	—
合計	貸出金	1,441,920
	有価証券	910,851
	計	2,352,772

(2) 貸出金の科目別残高

(単位：百万円、%)

	2019年3月末	2020年3月末
証書貸付	1,014,300 (70.3)	1,158,958 (75.2)
手形貸付	427,620 (29.7)	382,520 (24.8)
割引手形	— (—)	— (—)
合計	1,441,920 (100.0)	1,541,478 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

信託業務の状況

金銭信託等の運用状況

(3) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	2019年3月末		2020年3月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	3,232件	1,441,920	2,644件	1,541,478
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	3,179	892,696	2,557	917,988
(B) (A)	98.3%	61.9%	96.7%	59.5%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

(4) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
消費者ローン残高	19,236	15,773
住宅ローン残高	18,179	15,244
その他ローン残高	1,056	528

(5) 貸出金の契約期間別残高

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
1年以下	430,948	437,069
1年超3年以下	289,674	266,934
3年超5年以下	142,116	223,979
5年超7年以下	97,944	121,041
7年超	481,236	492,453
合計	1,441,920	1,541,478

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2019年3月末		2020年3月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	21,339	1.5%	52,676	3.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	8,460	0.6
情報通信業	53,600	3.7	14,000	0.9
運輸業・郵便業	420	0.0	420	0.0
卸売業・小売業	5,000	0.4	5,000	0.3
金融業、保険業	1,231,149	85.4	1,310,445	85.0
不動産業	26,217	1.8	28,496	1.9
物品賃貸業	7,557	0.5	4,455	0.3
その他	96,636	6.7	117,524	7.6
合計	1,441,920	100.0	1,541,478	100.0

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	2019年3月末	2020年3月末
設備資金	29,943 (2.1)	25,959 (1.7)
運転資金	1,411,977 (97.9)	1,515,519 (98.3)
合計	1,441,920 (100.0)	1,541,478 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
土地建物	10,075	9,355
その他	—	3,960
小計	10,075	13,315
保証	16,926	14,096
信用	1,414,918	1,514,067
合計	1,441,920	1,541,478

(9) 有価証券運用の状況

(単位：百万円、%)

	2019年3月末	2020年3月末
国債	430,460 (47.3)	421,556 (54.6)
地方債	30 (0.0)	30 (0.0)
短期社債	— (—)	— (—)
社債	1,685 (0.2)	5,818 (0.8)
株式	29 (0.0)	— (—)
その他の証券	478,645 (52.5)	343,930 (44.6)
合計	910,851 (100.0)	771,335 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

信託業務の状況

個別信託の受託状況

(1) 年金信託業務

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
年金信託残高	13,113,501	13,023,778
受託件数	3,550件	3,508件

(2) 財産形成信託業務

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
受託残高	909,540	875,015
事業所数	10,920力所	10,747力所
加入者数	321千人	303千人

(注) 財産形成信託の受託残高は、信託財産残高表の「金銭信託」に計上されております。

(3) 証券信託業務

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
特定金銭信託・特定金外信託	2,297,792	2,555,155
指定金外信託	190,004	189,991
合計	2,487,796	2,745,147

(注) 1. 「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称であります。
2. 「指定金外信託」の当社商品名はファンド・トラストであります。

総資金量

総資金量の推移

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
総資金量	84,300,766	83,108,748
預金	31,744,181	30,537,466
譲渡性預金	6,546,222	6,112,992
金銭信託	32,877,994	33,415,451
年金信託	13,113,501	13,023,778
財産形成給付信託	18,865	19,060

併營業務等の状況

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
国債	933	824
地方債・政府保証債	—	—
合計	933	824
証券投資信託	773,819	952,019

公共債のディーリング実績

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
売買高	1,616,146	1,443,891
商品国債	1,616,146	1,443,891
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
平均残高	54,497	50,761
商品国債	54,383	50,646
商品地方債	114	114
商品政府保証債	—	—

支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

		2019年3月末	2020年3月末
手形引受	口数	—	—
	金額	—	—
信用状	口数	—	3
	金額	—	10,325
保証	口数	1,306	1,195
	金額	385,467	349,431
合計	口数	1,306	1,198
	金額	385,467	359,757

不動産業務

		2018年度	2019年度
売買の媒介	件数	581件	607件
	取扱高	1,858,006百万円	1,560,997百万円
貸借の媒介	件数	42件	36件
	土地信託契約受託件数	43件	37件

(注)「売買の媒介」の件数及び取扱高には信託受益権の売買件数及び取扱高が含まれております。

証券代行業務

	2018年度	2019年度
受託会社数（期末現在）（上場）	1,483社	1,503社
（非上場）	990社	1,020社
（合計）	2,473社	2,523社
管理株主数（期末現在）	25,241千名	26,342千名

貸倒引当金等の状況

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2018年3月末	増加額	減少額		2019年3月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(336)				
	68,590	48,460	—	68,590	48,460
個別貸倒引当金	(116)				
	9,031	26,751	141	8,890	26,751
合計	(452)				
	77,622	75,211	141	77,480	75,211

	2019年3月末	増加額	減少額		2020年3月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(△374) 48,085	81,676	—	48,085	81,676
個別貸倒引当金	(△152) 26,599	16,515	9,966	16,632	16,515
合計	(△526) 74,685	98,191	9,966	64,718	98,191

(注) () 内は為替換算差額を内訳表示しております。

	2018年3月末	増減額	2019年3月末
債権償却準備金	89	△8	81
合計	89	△8	81

	2019年3月末	増減額	2020年3月末
債権償却準備金	81	△11	70
合計	81	△11	70

(單位：%)

資産区分	引当の状況	引当率	
		2019年3月末	2020年3月末
破綻先・実質破綻先	担保・保証等による保全のない部分の全額を個別貸倒引当金に繰入。	100.0	100.0
破綻懸念先	大口先（2019年3月末：与信額50億円以上、2020年3月末：与信額30億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については担保・保証等による保全のない部分に対して個別に回収可能性を見積もり、個別貸倒引当金に繰入。	76.6	85.9
要注意先		2.6	7.2
要管理先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。大口先（2019年3月末：与信額50億円以上、2020年3月末：与信額30億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については保全、非保全別に引当。	2.4	8.7
その他要注意先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスクに応じて一部の大口先（2019年3月末：与信額50億円以上、2020年3月末：与信額30億円以上）については、原則DCF法を適用。その他の債権については、債務者をグルーピングの上、保全、非保全別に引当。	2.6	7.1
正常先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスク等に応じて、債務者をグルーピングの上、引当。	0.1	0.1

(注) 2020年3月末は、企業グループ合算での大口先（与信額50億円以上）もDCF法適用対象としております。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
貸出金償却額	1,180	1,360

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
銀行勘定		
破綻先債権額	4,377	3,176
延滞債権額	57,431	41,158
3カ月以上延滞債権額	—	3,341
貸出条件緩和債権額	18,433	34,697
合計	80,242	82,373
信託勘定		
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	722	680
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	41	34
合計	763	714
銀信合算		
総合計	81,006	83,088
貸出金残高		
銀行勘定	29,404,142	29,953,513
信託勘定	30,967	26,710

(注) 部分直接償却 (2019年3月末8,255百万円、2020年3月末8,889百万円) 後の計数。

金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率

(単位：百万円、%)

	2019年3月末					2020年3月末				
	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C / (A-B))	保全率 ((B+C) / A)	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C / (A-B))	保全率 ((B+C) / A)
銀行勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,518	7,835	2,683	100.0	100.0	9,493	6,863	2,629	100.0	100.0
危険債権	54,475	23,792	23,525	76.6	86.8	38,578	23,058	13,337	85.9	94.3
要管理債権	18,433	14,117	455	10.5	79.0	38,038	12,705	3,088	12.1	41.5
小計	83,428	45,745	26,665	70.7	86.7	86,110	42,627	19,056	43.8	71.6
正常債権	29,826,877					30,344,174				
合計	29,910,305					30,430,285				
信託勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10	10				27	27			
危険債権	712	712				652	652			
要管理債権	41	41				34	34			
小計	763	763			100.0	714	714			100.0
正常債権	30,203					25,995				
合計	30,967					26,710				
銀信合算										
総合計	29,941,272					30,456,996				

(注) 部分直接償却 (2019年3月末8,259百万円、2020年3月末8,889百万円) 後の計数。

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
増加の内訳					
新株の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の権利行使	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
資本金	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037

発行済み株式数の内容

(2020年3月31日現在)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	1,674,537,008	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であります。

株式の所有者別状況

(2020年3月31日現在)

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	—	—	—
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	1	1,674,537	100.00
外国法人等			
(個人以外)	—	—	—
(個人)	—	—	—
個人・その他	—	—	—
計	1	1,674,537	100.00

単元未満株式の状況	8株
-----------	----

(注) 1単元の株式数は1,000株であります。

大株主

(2020年3月31日現在)

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,674,537,008	100.00